

平成31年度事業計画書目別総括表

[健康福祉局]

介護保険事業費会計

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
	介護保険事業費会計	288,855,087	44,168,992	282,831,449	38,944,963	6,023,638	5,224,029		
1款1項1目	総務管理費	4,012,804	3,889,582	3,822,129	3,689,995	190,675	199,587		
1款1項2目	要介護認定等事務費	2,531,943	2,529,024	2,454,807	2,451,962	77,136	77,062		
1款2項	保険給付費 (給付費及び審査費)	266,637,160	35,041,883	258,585,521	30,166,458	8,051,639	4,875,425		
1款3項1目	介護予防・日常生活 支援総合事業	8,816,786	1,345,780	8,403,828	1,296,300	412,958	49,480		
1款3項2目	包括的支援事業	5,415,955	1,073,860	5,326,093	1,065,906	89,862	7,954		
1款3項3目	任意事業	1,163,983	278,863	1,076,412	264,342	87,571	14,521		
1款4項1目	介護保険給付費金 準備基金積立金	266,456	0	3,152,659	0	△2,886,203	0		
-	予備費	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0		
	計	288,855,087	44,168,992	282,831,449	38,944,963	6,023,638	5,224,029		

	17款1項2目 介護保険事業費会計 繰出金	44,168,992	38,944,963	5,224,029
--	-----------------------------	------------	------------	-----------

※うち医療局分 75,232

平成31年度事業計画書目別総括表

[健康福祉局]

1款1項1目 総務管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	職員人件費	2,272,826	2,272,826	2,215,809	2,215,809	57,017	57,017		
2	保険運営費	686,452	685,724	666,142	665,069	20,310	20,655		
3	システム運用事業費	765,239	754,239	699,323	684,323	65,916	69,916		
4	計画策定・管理費	46,494	46,402	8,816	8,710	37,678	37,692		○
5	介護事業所指導事業費	99,322	99,233	78,941	78,862	20,381	20,371		○
6	介護事業所等指定・更新事業費	134,471	23,158	147,098	31,222	△ 12,627	△ 8,064		○
7	介護付有料老人ホーム実地指導委託費	8,000	8,000	6,000	6,000	2,000	2,000	○	
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	4,012,804	3,889,582	3,822,129	3,689,995	190,675	199,587		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護保険課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
職員人件費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源
		国	県	1号保険料	2号保険料	諸収入	一般財源
31年度	2,272,826	0	0	0	0	0	2,272,826
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	2,215,809	0	0	0	0	0	2,215,809
増△減	57,017	0	0	0	0	0	57,017

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	2,141,968	2,219,029	2,196,939
算 市債+一般財源	2,141,968	2,219,029	2,196,939
決 事業費	2,096,416	2,130,861	2,207,605
算 市債+一般財源	2,096,416	2,130,861	2,207,605

歳出	32年度	33年度
予 事業費	2,272,826	2,272,826
算 市債+一般財源	2,272,826	2,272,826

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

介護保険業務に従事する健康福祉局、区高齢・障害支援課、区保険年金課職員の人件費を介護保険事業費会計より支弁する。

●主な介護保険業務

- (1) 健康福祉局介護保険課
介護保険業務全般 (他の課に係るものを除く)
- (2) 健康福祉局高齢健康福祉課
介護保険事業計画
- (3) 健康福祉局介護事業指導課
居宅介護支援事業者への指導及び調整
介護支援サービス事業者の指定・更新、指導等
- (4) 区保険年金課
資格、保険料関係業務
①被保険者の資格の得喪に関する事
②保険給付に関する事
③保険料の賦課徴収に関する事
④被保険者証等に関する事
- (5) 区高齢・障害支援課
要介護認定業務
①介護保険制度に係る相談に関する事
②要介護認定等に関する事
③居宅介護サービス計画等に関する事
④事業者にかかる調査及び指導等に関する事
⑤ケアマネジャー支援に関する事

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
対象職員数 (人)	289	289	307	307	307	307	307

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

介護保険法

【根拠とするデータ等】

平成29年度決算額等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	栗屋 しらべ	宇佐美 高司	一宮 裕美

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護保険課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
保険運営費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源
		国	県	1号保険料	2号保険料	諸収入	一般財源
31年度	686,452	0	0	0	0	728	685,724
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	666,142	0	0	0	0	1,073	665,069
増△減	20,310	0	0	0	0	△ 345	20,655

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	579,193	583,401	661,048
算 市債+一般財源	577,958	582,132	659,873
決 事業費	583,758	577,858	623,004
算 市債+一般財源	582,844	577,009	622,268

歳出	32年度	33年度
予 事業費	708,511	714,629
算 市債+一般財源	707,411	713,529

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

被保険者証・保険料額通知書等の各種帳票類の作成・郵送・印刷費や広報事業費、各区における保険管理に係る諸経費

【実績の推移・今後見込み】

①被保険者数推移 (第1号被保険者)
各年10月1日

	被保険者数	対前年比
H28	879,761	102.3%
H29	895,070	101.7%
H30	906,500	101.3%
H31	914,900	100.9%

②要介護認定者数
各年9月30日

	認定者数	対前年比
H28	154,005	102.6%
H29	160,214	104.0%
H30	167,400	104.5%
H31	173,800	103.8%

※H28・29は実績値。H30・31は第7期計画値。

【事業費の内訳】

	前年度	本年度	差引	説明	
局事務費	337,045	345,191	8,146	・被保険者数の増等	
区役所事務費	317,409	321,553	4,144	・被保険者数の増等	
介護保険制度広報事業費	11,688	19,708	8,020	・パンフレット作成費の増	
合計	666,142	686,452	20,310		
節	科目	30年度	31年度	差引	説明
1	報酬費	92,245	94,416	2,171	区役所嘱託員 実績に基づく増
4	共済費	18,070	17,356	△ 714	負担率の減による減
7	賃金	10,579	13,432	2,853	区事務処理増による増
8	報償費	516	516	0	
9	旅費	870	877	7	
11	需用費	90,320	91,563	1,243	被保険者数増加等による増
12	役務費	274,843	280,254	5,411	被保険者数増加等による増
13	委託料	167,581	175,858	8,277	パンフレット作成費の増
14	使用料及び賃借料	4,417	4,501	84	
18	備品購入費	4,019	5,293	1,274	保証期間終了に伴うPC更新台数の増
19	負担金及び交付金	1,962	2,026	64	
21	貸付金	720	360	△ 360	区保険年金課つり銭資金 実績に基づく減
合計		666,142	686,452	20,310	

【事業開始年度】平成12年度

【根拠法令】

介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則
横浜市介護保険条例、横浜市介護保険条例等施行規則

【根拠とするデータ等】

平成29年度決算額、被保険者数、要介護認定者数等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	栗屋 しらべ	宇佐美 高司	一宮 裕美

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護保険課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
システム運用事業費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	765,239	11,000				0	754,239
補助事業 単独事業		補助率 %					0
30年度	699,323	15,000					684,323
増△減	65,916	△ 4,000	0	0	0	0	69,916

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	648,157	808,520	730,575
算 市債+一般財源	637,516	803,520	681,975
決 事業費	662,832	815,220	866,160
算 市債+一般財源	635,182	815,220	847,791

歳出	32年度	33年度
予 事業費	657,570	624,570
算 市債+一般財源	657,570	624,570

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

介護保険制度の円滑な実施に不可欠な、各業務システムの保守及び運用を確実に実施するとともに、制度改正等に
伴うシステム改修等の対応を行う。

基幹システム運用	被保険者資格管理、保険料計算、収納管理、給付費計算、給付実績管理、他システムとの連携
基幹システム改修	介護保険制度改正対応、その他業務上必要な改修
認定関連システム運用	新システム2運用保守及び仕様変更(要介護認定事務進捗管理、居宅介護支援事業所登録等)
認定関連システム改修	介護保険制度改正対応、その他業務上必要な改修

【実績の推移・今後見込み】

	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
基幹システム	269,915	319,520	294,261	359,834	374,769	437,389	327,006
システム運用費	235,241	272,618	228,939	242,970	302,769	332,889	272,006
システム改修費	34,674	46,902	65,322	116,864	72,000	104,500	55,000
認定関連システム	191,947	343,311	520,958	506,325	324,554	327,850	330,564
システム運用費	180,031	171,060	230,001	333,147	188,054	219,226	218,503
システム改修費	11,916	172,251	290,957	173,178	136,500	108,624	112,061
合計	461,862	662,831	815,219	866,159	699,323	765,239	657,570

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
基幹システム	374,769	437,389	62,620	
システム運用費	302,769	332,889	30,120	基幹システム運用経費の増
システム改修費	72,000	104,500	32,500	端末更新等に伴うシステム改修による増
認定関連システム	324,554	327,850	3,296	
システム運用費	188,054	219,226	31,172	端末更新による増等
システム改修費	136,500	108,624	△ 27,876	制度改正対応終了に伴う減
合計	699,323	765,239	65,916	

【事業スケジュール】

基幹システム運用、認定関連システム運用 通年

【事業開始年度】

平成10年度

【根拠法令】

介護保険法及び関係政省令、横浜市介護保険条例、横浜市介護保険条例等施行規則

【根拠とするデータ等】

29年度実績に基づくシステム運用経費

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	栗屋 しらべ	鈴木 礼子	土屋 毅重

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
1 款 1 項 1 目
計画策定・管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

事業評価書番号	1-1-1
事業評価書番号	4

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	46,494	0	0	92	0	46,402
補助事業						
単独事業		補助率	%			
30年度	8,816	0	0	106	0	8,710
増△減	37,678	0	0	△ 14	0	37,692

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	6,341	33,740	16,744
算 市債+一般財源	6,241	33,634	16,638
決 事業費	2,766	29,694	16,009
算 市債+一般財源	2,718	29,665	15,983

歳出	32年度	33年度
予 事業費	17,500	8,000
算 市債+一般財源	17,408	7,908

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 介護保険事業運営協議会の運営

1,360 千円

介護保険条例第14条に基づき設置している「横浜市介護保険運営協議会」を開催する。平成31年度は、年間4回程度開催し、実施状況等について審議する。

また、地域包括支援センターの適切な運営や公正・中立性の確保を図るため、介護保険運営協議会を活用して地域包括支援センター運営協議会を設置し審議する。

2 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画にかかる経費

「横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」は3年を1期とし、3年ごとに見直す法定計画（介護保険法第117条）

(1) 「高齢者実態調査」の実施

現行の「第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」(H30～H32)は、平成32年度に見直しを行い第8期計画を策定することとなっている。新たな計画の策定にあたっては、高齢者の実態等を踏まえ、介護サービスの現状と需要を把握するとともに、今後目指すべき高齢者の住まい・施設のあり方の方向性や将来推計の基礎資料を得る必要があるため、平成31年度に各種のアンケート調査を実施する。

アンケート調査の内容は平成13年度以降3年ごとに行った調査項目を基本とし、経年変化を調べつつ、その後、重点課題として取り組んでいる地域包括ケアシステムの構築、介護予防、施設の医療対応、小規模多機能型居宅介護などの状況についても調査を行い、第8期計画策定の基礎資料とする。

(2) 計画書及びあらましの増刷等

市民及び事業者への広報・配布用として計画の冊子及び計画の概要版を増刷する。

3 介護保険法改正に関するニーズ把握調査等の実施

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
運営協議会	5回	5回	4回	5回	4回	4回	5回
高齢者実態調査			実施			実施	
各種調査	実施				実施		実施
計画策定	策定			策定			策定

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
①介護保険運営協議会	1,360	1,360	0	
②計画にかかる経費	4,456			
③介護保険制度改正に関する調査等	3,000			
合計	8,816	46,494	37,678	

【事業スケジュール】

※ 「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」について

本市では老人福祉法に基づく「高齢者福祉計画」と介護保険法に基づく「介護保険事業計画」を一体的に策定している。

「横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」は3年を1期とし、3年ごとに見直す法定計画（介護保険法第117条）

[第6期計画]			[第7期計画(現行)]			[第8期計画(次期)]	
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34

- 計画の見直し・策定
- 計画の見直し・策定
- 計画の見直し・策定
- 計画の広報・サービス利用状況等の把握
- 計画の広報・サービス利用状況等の把握
- 計画の広報・サービス利用状況等の把握
- 高齢者実態調査の実施
- 高齢者実態調査の実施
- 高齢者実態調査の実施

【事業開始年度】

平成11年度

【根拠法令】

- ・高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定（老人福祉法第20条の8、介護保険法第117条）
- ・介護保険の実施主体（保険者）としての役割（介護保険法第3条）
- ・介護保険運営協議会の設置及び運営（介護保険条例第14条～17条、介護保険条例等施行規則第39条～44条）

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計、被保険者数、要介護認定者数、介護保険サービス利用者数等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画調整係
	佐藤 泰輔	近藤 崇	水野 慎太郎

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護事業指導課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
介護事業所指導事業費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度事業 評価書番号	1-1-1 5
平成30年度事業 評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
31年度	99,322			89		99,233	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	78,941			79		78,862	
増△減	20,381	0	0	10	0	20,371	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	35,036	53,224	78,941
算 市債+一般財源	34,975	53,129	78,837
決 事業費	33,876	45,337	74,741
算 市債+一般財源	33,818	45,274	74,661

歳出	32年度	33年度
予 事業費	99,322	100,456
算 市債+一般財源	99,233	100,367

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

サービス情報の市民への提供、サービス内容の公平性の確保、サービスの質の向上等を図ることを目的とする。

- 事業者情報の提供等
ケアマネージャーや利用者に向けて、介護保険サービス事業者や施設に関する情報を各種媒体((社)かながわ福祉サービス振興会ホームページ「かながわ福祉情報コミュニティ」など)を利用し、提供する。
- 介護サービス事業者連絡会
介護保険サービス事業者の質的向上を図るため、区が主体となり指導・情報提供等を目的とした連絡会を開催する。
- 事業者指導・監査
介護保険事業者の適正な事業運営と質の向上を図るため、計画的な指導・助言を行う。
また、平成27年度から開始した指定市町村事務受託法人に対する実地指導の委託事業を拡充するとともに、嘱託員を新たに雇用し、指導監査体制の強化を図る。【拡充】
さらに、福祉用具の適正利用促進のため、専門職による点検を実施する。【新規】

【実績の推移・今後見込み】

- 実地指導及び監査の実施事業所数の推移 (介護予防サービスを除く)

	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度 (見込み)		31年度 (見込み)	
	指導	監査	指導	監査	指導	監査	指導	監査	指導	監査	指導	監査
密着サービス	113	9	146	5	245	5	341	2	270	5	300	5
居宅サービス	1	17	204	7	311	5	392	5	480	5	550	5
合計	114	26	350	12	556	10	733	7	750	10	850	10

- 事業者連絡会及び集団指導講習会開催数の推移

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)
区事業者連絡会開催数	53	52	49	39	45	45
集団指導講習会開催数	5	5	5	5	5	5

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
(1) 事業者情報の提供等	3,587	2,453	△ 1,134	システム改修が無いことによる減
(2) 介護サービス事業者連絡会	531	513	△ 18	事業見直しによる減
(3) 事業者指導・監査	74,523	96,056	21,533	実地指導委託件数の増、嘱託員新規雇用、及び集団指導講習会委託範囲拡大等による増
(4) 「介護の日」広報・啓発活動委託	300	300	0	
合計	78,941	99,322	20,381	

【事業スケジュール】

- 介護保険サービス事業者を対象とした実地指導・監査 (通年)
- 介護保険サービス事業者を対象とした集団指導 (5月、2月)
- 指定市町村事務受託法人による実地指導 (通年)

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

介護保険法及び関係政省令、横浜市指定居宅サービスの事業の人員、設備、運営等の基準に関する条例他
横浜市介護保険サービス事業者等指導及び監査実施要綱 等

【根拠とするデータ等】

第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (30~32年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	指導監査係
	奥津 正仁	中嶋 剛	河村 健吾

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護事業指導課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
介護事業所等指定・更新事業費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料	諸収入	市債	一般財源
31年度	134,471	5,000		106,192	121		23,158
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	147,098			115,757	119		31,222
増△減	△ 12,627	5,000	0	△ 9,565	2	0	△ 8,064

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	38,172	46,375	51,076
市債+一般財源	13,583	30,377	29,281
決算 事業費	37,003	44,472	51,800
市債+一般財源	17,679	28,479	27,692

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	134,471	136,559
市債+一般財源	23,158	25,246

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- ① 介護事業所等(居宅サービス及び地域密着型サービス並びに施設サービス等)の新規指定及び指定更新事務を行います。
- ② 平成30年度4月に神奈川県より事務移管された介護サービス情報の公表制度について、指定調査機関及び指定情報公表センターに業務を委託し、公表制度を運用します。
- ③ 指定・更新時に使用する台帳システムの運営負担金について、神奈川県の按分と請求に基づき支出します。
- ④ 介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業を実施します。【新規】

【① 指定更新事務関連資料：指定・更新をおこなう事業所数見込み】

<居宅サービス>

(単位：円)

	新規指定		指定更新	
	事業所数 (見込み)	手数料	事業所数 (見込み)	手数料
居宅介護支援	78		236	
訪問介護	49		138	
訪問入浴	0	20,000	13	
訪問看護	30		89	
訪問リハビリテーション	1		4	
居宅療養管理指導	2		0	
通所介護	17	30,000	117	
通所リハビリテーション	0		1	
福祉用具貸与	6	20,000	34	10,000
特定福祉用具販売	5		21	
介護予防訪問入浴	0		4	
介護予防訪問看護	29		33	
介護予防訪問リハビリテーション	0	10,000	4	
介護予防居宅療養管理指導	2		0	
介護予防福祉用具貸与	5		18	
介護予防特定福祉用具販売	5		20	
介護予防通所リハビリテーション	0	15,000	1	
計	229	4,340,000	733	7,330,000
				11,670,000

<地域密着型サービス>

(単位：円)

	新規指定		指定更新	
	事業所数 (見込み)	手数料	事業所数 (見込み)	手数料
介護予防支援	1	10,000	5	10,000
夜間対応型訪問介護	3	20,000	7	10,000
認知症対応型通所介護	10		25	
地域密着型通所介護	60		98	
小規模多機能型居宅介護	14	30,000	27	10,000
看護小規模多機能型居宅生活介護	2		4	
認知症対応型共同生活介護	11		33	
地域密着型特定施設入居者介護	0		0	
地域密着型介護老人福祉施設	0	45,000	0	25,000
定期巡回・対応型訪問介護看護	3	20,000	9	10,000
介護予防認知症対応型通所介護	10		15	
介護予防小規模多機能型居宅介護	14	15,000	18	10,000
介護予防認知症対応型共同生活介護	11		28	
計	139	3,565,000	269	2,690,000
				6,255,000

<施設サービス>

(単位：円)

	新規指定		指定更新	
	事業所数 (見込み)	手数料	事業所数 (見込み)	手数料
特別養護老人ホーム	2	45,000	59	
地域密着型介護老人福祉施設	0		0	25,000
介護療養型医療施設	—	—	3	
介護老人保健施設	0	63,000	27	
短期入所生活介護	2	20,000	57	
短期入所療養介護	0		0	
介護予防短期入所生活介護	2	10,000	10	
介護予防短期入所療養介護	0		0	10,000
特定施設入居者生活介護	10	30,000	26	
地域密着型特定施設入居者生活介護	0		0	
介護予防特定施設入居者生活介護	0	15,000	8	
計	16	450,000	190	3,235,000
				3,685,000

<第1号事業>

	新規指定		指定更新	
	事業所数 (見込み)	手数料	事業所数 (見込み)	手数料
横浜市訪問介護相当サービス	21		78	
横浜市訪問型生活援助サービス	19	10,000	0	10,000
訪問2サービス同時申請	15		54	
横浜市通所介護相当サービス	33	15,000	204	
計	88	1,045,000	336	3,360,000
				4,405,000

【② 介護サービス公表制度に係る事務関連資料：公表・調査対象(手数料納付)事業所数見込み】

(1) 公表手数料

	対象事業所数	手数料	備考
既存事業所	4,819	6,300	-
新規事業所	227	5,600	
計		31,630,900	

※介護サービス情報公表の対象となる事業所

既存事業所：前年度までに指定を受け、前年の介護報酬による収入が100万円を超える事業所

新規事業所：当該年度中に対象サービスについて新規指定を受けた事業所

(2) 情報調査手数料

	対象事業所数	手数料	備考
居宅介護支援事業所	551	10,731,000	-
居宅サービス事業所	944	24,344,000	
地域密着サービス事業所	408	11,551,000	
施設サービス事業所	80	1,920,000	
計		48,546,000	

※介護サービス情報の調査対象となる事業所

既存事業所：介護サービス情報公表の対象となる事業所の一部

(指定の翌年度、翌々年度及び更新年度から3年おきに調査を行う。)

新規事業所：当該年度に対象サービスについて新規指定を受けた事業所

【 事業費の内訳 】

	平成30年度	平成31年度	差引	説明
(1) 居宅サービス指定更新	32,479	32,860	381	アルバイト賃金単価の増等による
(2) 地域密着型サービス指定更新	11,920	11,981	61	嘱託員期末手当支給率の増による
(3) 施設サービス指定更新	3,393	3,453	60	嘱託員期末手当支給率の増による
(4) 介護サービス情報公表制度	89,659	72,058	△ 17,601	調査対象事業所数の減による
(5) 介護台帳システム	9,647	9,119	△ 528	システム改修が無いことによる減
(6) 介護職員処遇改善加算 取得促進支援事業	0	5,000	5,000	新規事業による増
計	147,098	134,471	△ 12,627	

【 事業スケジュール 】

地域密着型サービス事業者の指定・更新を行うための運営部会の開催（5月、7月、9月、11月、1月、3月）

【 事業開始年度 】

平成24年度

【 根拠法令 】

介護保険法及び関係政省令、横浜市指定居宅サービスの事業の人員、設備、運営等の基準に関する条例 他

【 根拠とするデータ等 】

第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（30～32年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	指導監査係
	奥津 正仁	中嶋 剛	河村 健吾

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
介護付有料老人ホーム実地指導委託費		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	5

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	8,000	0				0	8,000
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	6,000						6,000
増△減	2,000	0	0	0	0	0	2,000

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費			4,000
	市債+一般財源			4,000
決算	事業費			3,993
	市債+一般財源			3,993

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	8,000	8,000
	市債+一般財源	8,000	8,000

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

介護付有料老人ホームが増加の一途をたどっており、3年に1度の頻度での実地指導を維持していくため、一部を委託により実施します。

【実績の推移・今後見込み】

事業所総数と実地指導の実施事業所数の推移

	28年度	29年度	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)
事業所総数	165	179	185	195	205
実施事業所数	55	60	60	65	69
委託数	-	20	30	40	50

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
介護付有料老人ホーム実地指導業務	6,000	8,000	2,000	対象施設の増
合計	6,000	8,000	2,000	

【事業スケジュール】

・指定市町村事務受託法人による実地指導 (8月～2月)

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令】

介護保険法及び関係政省令

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	深野 昭江	堀江 実祈也

平成31年度事業計画書目別総括表

[健康福祉局]

1 款 1 項 2 目 要介護認定等事務費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減 (31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	要介護認定等事務費	2,531,943	2,529,024	2,454,807	2,451,962	77,136	77,062		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	2,531,943	2,529,024	2,454,807	2,451,962	77,136	77,062		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護保険課]

事業名	
1 款 1 項 2 目	
要介護認定等事務費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-2 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
31年度	2,531,943	775		2,144		2,529,024	
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	2,454,807	775		2,070		2,451,962	
増△減	77,136	0	0	74	0	77,062	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	2,283,012	2,358,581	2,385,216
算 市債+一般財源	2,279,011	2,355,206	2,381,734
決 事業費	2,310,490	2,273,732	2,243,797
算 市債+一般財源	2,307,245	2,270,819	2,241,306

歳出	32年度	33年度
予 事業費	2,669,404	2,770,841
算 市債+一般財源	2,666,314	2,767,635

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

介護保険法に基づき被保険者が、介護サービスを受けるために必要な要介護認定を実施するにあたり、受付した要介護認定申請に対し、認定結果を通知するため、区が行う以下の事業について迅速かつ適正に行われるよう、必要な指導及び助言を行う。

- ・要介護認定申請に対し、認定審査のために必要な認定調査を適正かつ円滑に実施または委託する。
- ・認定審査のために必要な主治医意見書を適正かつ円滑に依頼・処理する。
- ・要介護認定審査会開催の適正な運営に努める。
審査部会の開催 (136合議体 (審査部会))
合議体 (審査部会) …医療、保健医療、福祉に関する学識経験者から市長が任命する委員5人により構成され、要介護認定申請者の審査判定を実施する。(平成30年8月現在136部会、委員数990人以内 (条例上) 722人 (実数))
- ・審査判定の結果要介護認定について、申請を受けた日から30日以内に申請者に通知する。30日を超える場合は、その理由を通知する。

(31年度認定申請件数合計) 154,242件 (新規56,247件、更新83,125件、区分変更14,551件、他319件)

【実績の推移・今後見込み】

各年3月末

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	実績	実績	実績	実績	見込	見込
事業費	2,264,569	2,310,490	2,273,732	2,243,797	2,454,807	2,531,943
認定申請件数	148,920	150,163	143,661	142,859	148,288	154,242
審査判定件数	139,325	143,942	139,083	131,166	136,150	141,617
要介護認定者数	146,603	151,445	155,954	160,973	167,400	173,800

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
1節 報酬	973,908	986,357	12,449	嘱託員及び審査会委員報酬
4節 共済費	110,799	114,850	4,051	社会保険料
5節 災害補償費	219	219	0	公務災害補償
7節 賃金	11,023	32,667	21,644	アルバイト賃金
8節 報償費	361	5,130	4,769	審査会委員の研修に係る経費
9節 旅費	18,634	18,053	△ 581	訪問調査等に係る旅費
11節 需用費	31,204	31,198	△ 6	消耗品、印刷製本費、修繕費等
12節 役務費	815,233	842,244	27,011	主治医意見書作成料、郵送料等
13節 委託費	474,786	482,427	7,641	認定調査委託料等
14節 使用料及び賃借料	9,456	9,614	158	デジタル複合機リース等
18節 備品購入費	9,184	9,184	0	YCAN端末更新等
合計	2,454,807	2,531,943	77,136	

【事業開始年度】

平成11年度

【根拠法令】

介護保険法

【根拠とするデータ等】

過年度実績件数等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	栗屋 しらべ	長久 博	岡部 圭三郎

(健康福祉局 -)

平成31年度事業計画書目別総括表

[健康福祉局]

1款2項 保険給付費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	保険給付費 (給付費及び審査費)	266,637,160	35,041,883	258,585,521	30,166,458	8,051,639	4,875,425		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	266,637,160	35,041,883	258,585,521	30,166,458	8,051,639	4,875,425		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護保険課]

事業名
1款 2項目
保険給付費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-2 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳						一般財源
		国	県	1号保険料	2号保険料	基金繰入金	繰越金	
31年度	266,637,160	56,178,296	38,450,545	61,269,312	71,971,231	3,253,164	472,729	35,041,883
補助事業 単独事業		補助率 %						
30年度	258,585,521	54,403,331	37,369,458	60,803,813	69,799,023	3,226,285	2,817,153	30,166,458
増△減	8,051,639	1,774,965	1,081,087	465,499	2,172,208	26,879	△ 2,344,424	4,875,425

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	239,560,206	248,245,841	265,419,282
市債+一般財源	29,831,104	30,772,458	32,331,964
決算 事業費	234,284,733	235,981,571	245,101,761
市債+一般財源	28,544,565	28,546,756	29,528,419

歳出	32年度	33年度
予算 事業費		
市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

介護保険サービスに係る給付等の支払を行う。

● 介護保険給付費の推移と財源

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成30~32年度
	予算(計画比101.38%)	予算(計画同)	予算(計画比98.18%)	予算(計画同)	3か年計
標準給付費(見込額)	265,338,541	258,514,901	266,560,114	284,897,406	809,972,421
国費					
● 住宅給付 20%	32,445,829	31,482,594	32,789,902	35,378,174	99,650,670
● 施設給付 15%	15,466,410	15,165,290	15,391,591	16,200,980	46,757,861
国調整交付金 3.00%	7,456,013	7,755,447	7,996,803	8,546,922	24,299,172
● 国費計	55,368,252	54,403,331	56,178,296	60,126,076	170,707,703
県費					
● 住宅給付 12.5%	20,278,643	19,676,620	20,493,689	22,111,359	62,281,668
● 施設給付 17.5%	18,044,145	17,692,838	17,956,856	18,901,144	54,550,838
● 県費計	38,322,788	37,369,458	38,450,545	41,012,503	116,832,506
市費					
● 住宅給付 12.5%	33,167,317	32,314,364	33,320,013	35,612,175	101,246,552
● (うち繰越金)	(1,439,841)	(2,746,533)	※1 (395,683)		(3,142,216)
● 市低所得者保険料軽減	604,488	598,627	2,117,553	617,557	3,333,737
● 2号保険料 27%	74,294,791	69,799,023	71,971,231	76,922,300	218,692,554
● 1号保険料 25.00%	63,580,905	64,030,098	64,522,476	70,606,795	199,159,369
(=23%+2.00%)	24.19%				
● 1号保険料	62,737,245	60,803,813	61,269,312	67,332,164	189,405,289
● 基金繰入金	843,660	3,226,285	3,253,164	3,274,631	9,754,080
● 準備基金取崩	0	3,226,285	3,253,164	3,274,631	9,754,080
● 財政安定化基金取崩	※2 843,660	0	0	0	0

※1 繰越金 395,683,180円の内容 : H29決算一般財源剰余分 低所得者保険料軽減費 : 2,117,553千円(国50% 県25% 市25%)

※2 29年度処遇改善加算分に対する神奈川県財政安定化基金からの貸付金

事業別内訳	29年度 予算	30年度 予算	31年度 予算	32年度 予算	3か年(30~32)計
	① 在宅介護サービス (内特定施設)	144,821,855 ● (19,525,688)	124,006,015 ● (16,719,180)	129,108,601 ● (17,407,139)	139,266,817 ● (18,776,726)
② 地域密着型サービス (内特定施設)	29,500,137 (162,110)	41,382,940 (227,409)	43,294,031 (237,911)	46,948,102 (257,991)	131,625,073 (723,311)
③ 施設介護サービス	● 75,401,076	● 78,344,779	● 79,122,809	● 82,891,171	● 240,358,759
④ 特定入所者介護サービス (内施設分) (内ショート等住宅分)	8,894,166 ● (8,182,634) (711,532)	6,563,014 ● (6,037,974) (525,040)	6,609,409 ● (6,080,657) (528,752)	6,889,822 ● (6,338,637) (551,185)	20,062,245 ● (18,457,268) (1,604,977)
⑤ 高額介護サービス (内高額介護サービス分) (内高額医療合算介護分)	6,488,424 (5,609,896) (878,529)	8,049,089 (7,101,819) (947,270)	8,228,754 (7,260,341) (968,413)	8,699,786 (7,675,938) (1,023,848)	24,977,629 (22,038,098) (2,939,531)
⑥ 審査支払手数料	232,883	169,064	196,510	201,708	567,282
①~⑥ 計	265,338,541	258,514,901	(1)266,560,114	284,897,406	809,972,421

過年度納付保険料に係る過誤納分還付等のための償還金 (2) 77,046千円【財源：繰越金(保険料剰余分)】 (H30：70,620千円)

保険給付費 計 (1)+(2) 266,637,160千円

● 第7期事業計画における第1号保険料の収納必要額及び充当状況

項目	平成30年度 (計画)	平成31年度 (計画)	平成32年度 (計画)	合計	
A. 保険料収納予定額	71,015,834	71,517,776	72,080,150	214,613,760	
内訳	現年度保険料徴収額	67,190,922	67,658,515	68,187,962	203,037,399
	低所得者保険料軽減額	598,627	610,177	617,557	1,826,361
	介護保険給付費準備基金繰入額	3,226,285	3,249,084	3,274,631	9,750,000
B. 保険料充当事業	68,103,619	71,521,856	74,988,285	214,613,760	
内訳	給付費充当額	64,628,725	67,878,078	71,224,351	203,731,154
	地域支援事業充当額	3,474,894	3,643,778	3,763,934	10,882,606
基金積立金(△繰入金〈第7期〉) A-B	2,912,215	△ 4,080	△ 2,908,135	0	

【事業開始年度】平成12年度

◇ 第7期保険料基準月額 **6,200円**

【根拠法令】介護保険法等

(第6期保険料基準月額 5,990円)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	栗屋 しらべ	宇佐美 高司	一宮 裕美

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域包括ケア推進課]

事業名	
1 款 3 項 1 目	
地域づくり型介護予防事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	1
28	5

平成30年度 事業評価書 番号	1-3-1 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	2号保険料	市債	一般財源
31年度	88,999	42,720	11,125	0	24,030	0	11,124
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	70,887	16,304	8,861	17,722	19,139	0	8,861
増△減	18,112	26,416	2,264	△ 17,722	4,891	0	2,263

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	81,039	73,397	70,295
	市債+一般財源	10,130	9,175	8,787
決算	事業費	49,257	50,687	50,774
	市債+一般財源	6,155	6,335	6,347

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	85,715	75,290
	市債+一般財源	10,715	9,411

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 事業概要
行政と住民が、地域の健康課題及びその解決に向けた目標を共有し、地域の特性を活かしながら自助・共助を基盤とした、介護予防の取組を推進する事業。
- 31年度実施内容
 - 介護予防把握事業
地域包括支援センター圏域ごとに地域診断を実施し、人・活動につなっていない高齢者及び地域資源の把握を行う。
 - 介護予防普及啓発事業
 - 介護予防の知識や取組に関する情報を講演会や講座、イベント、地域グループへの出張健康教室等で普及する。
 - 啓発媒体（介護予防リーフレットや介護予防を推進する人材が活用できる教材等）を作成し、配布する。
 - 健康づくりから介護予防まで連動した啓発を各区で実施する。
 - 老人福祉センターにおいて、介護予防教室を実施する。
 - 地域介護予防活動支援事業
 - 地域介護予防活動支援事業
 - 介護予防活動グループの活性化に向けた情報交換会や研修会を実施する。
 - 地域において介護予防を推進する人材を育成する。
 - 元気づくりステーション事業
 - 歩いて行ける身近な地域で主体的に介護予防に取り組むグループ（元気づくりステーション）を立ち上げ、継続的に活動できるよう支援する。
 - 元気づくりステーションを運営するための人材を育成する。
 - 一般介護予防事業評価事業
 - 日常生活圏域ごとの実態調査の実施（JAGES 2019 調査）
 - JAGES調査結果を活用した介護予防施策等の検討（プロボノを活用した担い手の発掘の取組）
 - 評価検討（外部有識者を含めた検討会開催）
 - 地域リハビリテーション活動支援事業
リハビリテーション専門職を、元気づくりステーション等の活動グループや地域ケア会議、グループリーダー研修会等に派遣し、地域における介護予防の取組を強化する。

【実績の推移・今後見込み】

		27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 見込	31年度 見込	32年度 見込
介護予防普及啓発事業	実施回数(回)	934	842	827	800	800	800
	参加延べ人数(人)	29,611	28,431	24,433	25,000	25,000	25,000
地域介護予防活動支援事業	実施回数(回)	1,022	873	670	595	715	715
	参加延べ人数(人)	17,304	14,511	10,738	9,750	9,900	9,900
元気づくりステーション事業	グループ数(累計)	197	239	280	320	360	400
	実施回数(回)	4,788	5,694	6,657	7,656	8,616	9,576
	参加延べ人数(人)	85,473	100,777	116,257	130,152	146,472	162,792
地域リハビリテーション活動支援事業	派遣回数(回)	43	151	171	250	250	250
	参加延べ人数(人)	863	3,951	3,761	5,120	5,120	5,120

【 事業費の内訳 】

項 目	30年度	31年度	差引	説 明
1 介護予防把握事業	280	280	0	
①事務費（局・区）	280	280	0	
2 介護予防普及啓発事業	30,877	30,128	△ 749	
②講演会、イベント、健康教育等（局・区）	28,639	28,468	△ 171	講師謝金の見直しによる減
③情報媒体等による啓発（区）	700	100	△ 600	ホームページ改修の見送りによる減
④啓発媒体作成等（局）	1,388	1,410	22	啓発用リーフレット等の増刷による増
⑤事務費（局）	150	150	0	
3 地域介護予防活動支援事業	24,001	20,904	△ 3,097	
⑥地域活動団体支援（講座、連絡会）（局・区）	6,605	6,491	△ 114	郵便利用の見直しによる減
⑦地域人材育成・支援講座（局・区）	1,767	1,663	△ 104	人材育成の修了証のデザイン委託終了による減
⑧地域力発掘・育成型介護予防教室（局・区）	440	462	22	介護予防プログラムの実施回数の増による増
⑨ハマトレ指導者研修（局）	150	150	0	
⑩事務費（局）	111	111	0	
元気づくりステーション事業費計（⑪+⑫）	14,928	12,027	△ 2,901	
⑪元気づくりステーション活動費（新規グループ）（局・区）	4,811	2,708	△ 2,103	1グループあたりの単価の見直しによる減
⑫元気づくりステーション活動費（継続グループ）（区）	10,117	9,319	△ 798	1グループあたりの単価の見直しによる減
4 一般介護予防事業評価事業	8,691	32,377	23,686	
⑬JAGES調査・プロボノを活用した取組等（局）	8,691	32,377	23,686	JAGES調査・プロボノを活用した取組実施による増
5 地域リハビリテーション活動支援事業	7,038	5,310	△ 1,728	
⑭事務費（局・区）	7,038	5,310	△ 1,728	回数の見直しによる減
合 計	70,887	88,999	18,112	

【 事業スケジュール 】

- 1 介護予防把握事業（通年）
- 2 介護予防普及啓発事業（通年）
- 3 地域介護予防活動支援事業（通年）
 - (1) 区及び地域包括支援センター職員研修実施：6～11月
 - (2) 地域人材向け研修開催：6～8月
 - (3) 元気づくりステーション事業（通年）
 - ・元気づくりステーション：地域包括支援センター1圏域あたり複数グループを目標に拡充
- 4 一般介護予防事業評価事業（通年）
- 5 地域リハビリテーション活動支援事業（通年）

【 事業開始年度 】

- ・平成18年度 事業開始
- ・平成21年度 「地域健康体操・レクリエーション教室助成（昭和58年5月事業開始）」高齢健康福祉課事業から本事業へ移行
- ・平成24年度 「元気づくりステーション事業」開始
- ・平成27年度 「地域リハビリテーション活動支援モデル事業」開始
- ・平成28年度 「介護予防把握事業」「一般介護予防事業評価事業」が介護予防推進事業から本事業へ移行
「地域リハビリテーション活動支援事業」全区で実施

【 根拠法令 】

- ・介護保険法及び関係政省令
- ・地域支援事業実施要綱 別記1 第1 (2)の(ア) (イ) (ウ) (エ) (オ)
- ・横浜市一般介護予防事業の実施に関する要綱
- ・横浜市元気づくりステーション事業実施要綱
- ・高齢者地域健康体操・レクリエーション教室設置要領

【 根拠とするデータ等 】

- ・過年度実績（介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業、元気づくりステーション事業、地域リハビリテーション活動支援事業）
- ・平成28年度横浜市高齢者実態調査
- ・JAGES調査（2013、2016 調査）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域包括ケア推進係
	喜多 麻子	見村 めぐみ	小山 哲弘

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
1款 3項 1目 訪問支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-3-1 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等
		国	県	1号保険料	2号保険料	諸収入	一般財源
31年度	152,813	8,719	4,629	9,258	9,998	381	119,828
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	151,570	8,571	4,570	9,140	9,872	379	119,038
増△減	1,243	148	59	118	126	2	790

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	4,722	148,100	149,882
市債+一般財源	588	122,176	117,528
決算 事業費	1,973	142,501	145,428
市債+一般財源	246	138,904	139,469

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	152,813	152,813
市債+一般財源	112,714	106,311

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

40歳以上の者で、療養上の保健指導が必要であると認められる方及びその家族などに対し、保健師や嘱託訪問看護師が訪問を行い、その健康に関する問題を総合的に把握し、介護を要する状態に陥ることを予防するとともに自立を支援するために必要な指導を行い、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図るため、次のような事業を実施します。

(1) 訪問型短期予防サービス

事業対象者や要支援認定者のうち、うつや閉じこもり傾向のある方や心身の状況等の理由により地域の通いの場等へ参加困難の方等を対象に、保健・医療の専門職が3～6か月、早期に短期間集中的に訪問を行います。

(2) 訪問指導事業

介護保険サービスに繋がるまでの保健・医療の調整を要する方、虐待等複合的な問題を抱えている家族等を対象に、健康問題に関する支援を行います。

【実績の推移・今後見込み】

訪問型短期予防サービス実績 *平成27年12月まで訪問型介護予防事業として実施。

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
対象者数(人)	51	21	47	84	200	220	260
訪問回数(回)	534	222	383	554	2,000	2,200	2,600

訪問指導事業実績

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
年間訪問対象者数(人)	8,612	8,132	7,704	7,602	7,000	6,980	6,940
訪問回数(回)	12,617	11,814	11,188	11,733	10,500	10,470	10,070

【事業費の内訳】

事業	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
訪問型短期予防サービス(※)	1,973	3,446	6,277	36,657	37,126
訪問指導事業	136,171	139,055	139,152	114,913	115,687

※平成27年12月まで訪問型介護予防事業として実施。

【事業スケジュール】

訪問型短期予防サービス：通年

訪問指導事業：通年

【事業開始年度】

訪問指導事業は、昭和50年度「横浜市在宅看護婦活動事業」として開始し、昭和57年老人保健法制定により「訪問指導事業」へ名称変更を行い、市費事業として実施していました。平成18年の介護保険法改正において訪問指導事業の対象者の一部を対象として「訪問型介護予防事業」として実施し、訪問指導事業は平成24年度から平成27年度まで任意事業(1款3項3目)で実施しています。訪問型介護予防事業は、介護保険法改正により平成28年1月から介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型短期予防サービスへ移行しています。

【根拠法令】

健康増進法、介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱、横浜市訪問型介護予防事業実施要綱、横浜市訪問型短期予防サービス実施要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	認知症等担当
	本間 睦	佐藤 修	雪田 まい

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護保険課]

事業名	
1 款 3 項 1 目	よこはまシニアボランティアポイント事業 (よこはま健康スタイル推進事業)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	1
28	2
28	5

平成30年度 事業評価書 番号	1-3-1 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	2号保険料	市債	一般財源
31年度	95,781	45,974	11,973	0	25,861		11,973
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	82,384	18,949	10,298	20,595	22,244		10,298
増△減	13,397	27,025	1,675	△ 20,595	3,617	0	1,675

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	61,929	70,537	81,003
	市債+一般財源	7,742	8,818	10,125
決算	事業費	63,477	67,265	74,232
	市債+一般財源	7,935	8,408	9,279

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	105,738	117,483
	市債+一般財源	13,217	14,686

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

元気な高齢者が介護施設等でボランティア活動を行うことにより、ポイントがたまり、たまったポイントに応じて寄附・換金できる仕組み。31年度は、より効果的な運営方法等の検討を行う。

【実績の推移・今後見込み】

	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度見込
登録者数(人)【累計】	10,951	13,221	15,459	17,876	20,276	22,676
活動者数(人)	7,088	8,306	8,846	10,003	12,000	13,000
換金人数(人)	4,910	5,765	6,436	7,102	8,056	9,524
換金金額(円)	22,754,000	26,572,200	29,342,600	32,415,200	38,290,000	43,495,000
受入機関数【累計】	427	453	492	523	572	612

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
8節(1)報償費	38,290	43,495	5,205	ポイント転換交付金
11節(1)消耗品費	14	4	△ 10	色紙等
12節(1)通信運搬費	20	30	10	通知等発送
13節(1)委託料	44,040	52,232	8,192	事務局業務・ポイント管理業務等
14節(1)使用料及び賃借料	20	20	0	登録研修会会場使用料
合計	82,384	95,781	13,397	

【事業スケジュール】

よこはま健康スタイル推進事業の実施に合わせ、一体的に事業の推進を図る。

【事業開始年度】

平成21年10月から

【根拠法令】

介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱、よこはまシニアボランティアポイント事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

平成29年度決算額、ボランティアポイント事業登録者数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	栗屋 しらべ	宇佐美 高司	和田 育子

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
1款 3項 1目
介護予防・生活支援サービス事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	2

平成30年度 事業評価書 番号	1-3-1 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等
		国	県	1号保険料	2号保険料	諸収入	一般財源
31年度	8,479,193	2,476,398	1,039,452	1,515,100	2,245,217	171	1,202,855
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	8,098,987	1,824,416	991,531	1,983,061	2,141,706	170	1,158,103
増△減	380,206	651,982	47,921	△ 467,961	103,511	1	44,752

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	800,001	6,693,803	9,546,077
市債+一般財源	118,760	991,485	1,351,405
決算 事業費	136,055	4,766,006	7,584,649
市債+一般財源	57,918	720,015	1,065,383

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	8,934,764	9,274,866
市債+一般財源	1,262,575	1,302,316

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

介護予防・生活支援サービス事業の実施

平成28年1月から開始した介護予防・日常生活支援総合事業は、介護保険の要支援認定を受けた方等が利用する訪問介護・通所介護について、全国一律の予防給付から介護予防・生活支援サービス事業に移行しました。平成28年10月から人員基準を緩和した横浜市訪問型生活援助サービス事業、29年10月から有償・無償のボランティア等の住民主体による支援を行う団体等に対する補助事業を実施しています。

平成31年度は、介護予防・生活支援サービス事業を実施しつつ地域ニーズの把握を行い、地域包括ケアシステムの基盤の一つとなる介護予防・生活支援サービスのさらなる充実・強化を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

(単位：千円)

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度予算	H31年度見込	H32年度見込	H33年度見込
①訪問介護相当サービス等	37,343	1,715,074	2,658,420	2,809,467	2,842,490	3,081,052	3,106,942
②通所介護相当サービス等	38,219	2,248,568	3,854,993	4,122,844	4,441,268	4,597,476	4,881,649
③介護予防ケアマネジメント	13,396	586,236	894,903	945,913	976,075	1,034,442	1,064,410
④審査支払手数料	336	15,356	24,162	23,901	25,365	24,357	27,381
⑤高額介護サービス費相当事業等	4	9,268	17,513	30,120	30,421	30,695	30,910
⑥システム改修費等	46,756	191,504	134,658	166,742	163,574	166,742	163,574
合計	136,054	4,766,006	7,584,649	8,098,987	8,479,193	8,934,764	9,274,866

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	30年度	31年度	差引	説明
(1)介護予防・生活支援サービス費	7,932,245	8,315,619	383,374	
負担金	7,908,344	8,290,254	381,910	事業費増に伴う増、報酬改定に伴う増
手数料	23,901	25,365	1,464	事業費増に伴う増
(2)システム改修費等	166,742	163,574	△ 3,168	
システム関連	93,360	93,360	0	
人件費	65,731	66,156	425	社会保険料負担率増による増
チェックリスト	1,198	1,206	8	消費税率引上げによる増
その他事務費	6,453	2,852	△ 3,601	委託料抑制による減
合計	8,098,987	8,479,193	380,206	

【事業開始年度】

平成28年1月

【根拠法令】

介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱、横浜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱
介護予防・日常生活支援総合事業の適切かつ有効な実施を図るための指針

【根拠とするデータ等】

平成30年度実績件数等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	星野 普	志澤 淳

(健康福祉局)

平成31年度事業計画書目別総括表

[健康福祉局]

1款3項2目 包括的支援事業

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	地域包括支援センター運営費	3,822,683	735,869	3,780,203	727,689	42,480	8,180		
2	ケアマネジメント推進事業	6,626	1,275	2,902	559	3,724	716	○	○
3	在宅医療連携推進事業	390,817	75,232	362,067	69,700	28,750	5,532	○	○
4	認知症初期集中支援等事業 推進	143,183	27,560	137,581	26,483	5,602	1,077	○	○
5	生活支援体制整備事業	1,003,214	196,123	987,789	194,768	15,425	1,355	○	○
6	地域ケア会議推進事業	1,546	297	2,121	408	△575	△111	○	
7	地域包括ケア推進事業	35,030	35,030	44,600	44,600	△9,570	△9,570	○	○
8	市民の意思決定支援事業 (エンディングノート等普及啓発)	12,856	2,474	8,830	1,699	4,026	775	○	○
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	5,415,955	1,073,860	5,326,093	1,065,906	89,862	7,954		

(様式②-1) 平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域支援課]

事業名	
1 款 3 項 2 目	地域包括支援センター運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-3-2 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	2号保険料	市債	一般財源
31年度	3,822,683	1,471,732	735,866	879,216		0	735,869
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	3,780,203	1,455,378	727,689	869,447		0	727,689
増△減	42,480	16,354	8,177	9,769	0	0	8,180

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	3,329,180	3,716,836	3,733,374
決算	市債+一般財源	649,190	724,783	728,008
予算	事業費	3,273,953	3,513,571	3,574,393
決算	市債+一般財源	638,421	685,146	696,982

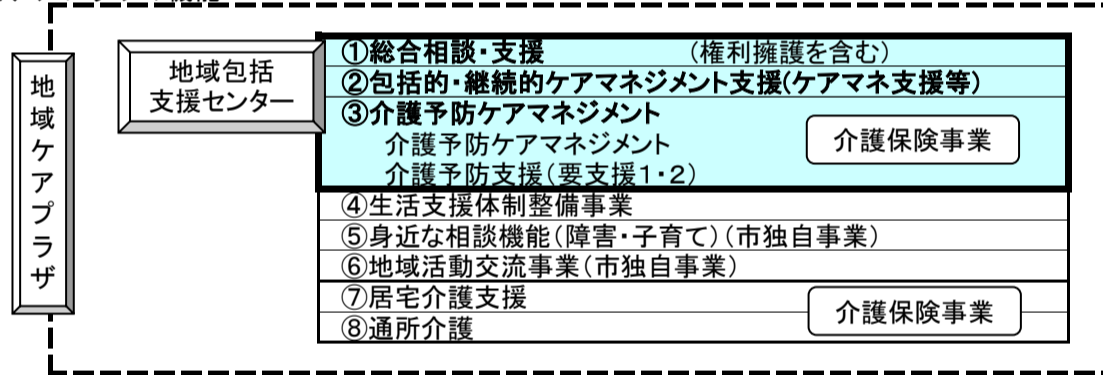
歳出		32年度	33年度
予算	事業費	3,876,611	3,957,503
決算	市債+一般財源	746,248	761,819

方針に関する決裁 種別()
(有) (17年11月) ・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 公正・中立な立場から、高齢者の身近な地域において
 - ①総合相談・支援
 - ②包括的・継続的ケアマネジメント支援（ケアマネ支援等）
 - ③介護予防ケアマネジメント
 - ④権利擁護（虐待防止、早期発見等）
- 横浜市においては、平成17年度まで在宅介護支援センター機能を担ってきた地域ケアプラザ等（特養併設在宅介護支援センターを含む）において、地域包括支援センターの機能を担う。
 - ※地域ケアプラザ 設置138か所（30年度末時点）（整備目標 146か所）
 - ※特養併設地域包括支援センター 3か所（30年度末時点）
- 職員体制：保健師（経験のある看護師）、社会福祉士、主任ケアマネジャーの専門職種を1か所あたり原則として3人配置
- 地域包括支援センターの設置・運営に関する公正・中立性の確保を図るため、既存組織（介護保険運営協議会等）を活用して「地域包括支援センター運営協議会」を市及び区に設置（開催等経費は既存の予算枠内で対応）。

◆地域ケアプラザの機能



【 実績の推移・今後見込み 】

年度	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み	32年度見込み
設置数	138	138	139	140	141	142	142

【 事業費の内訳 】

- (31年度) 運営費の財源：国 (38.5%) 県 (19.25%) 市 (19.25%) 第1号保険料 (23%)
- (30年度) 運営費の財源：国 (38.5%) 県 (19.25%) 市 (19.25%) 第1号保険料 (23%)

〈事業費財源内訳〉

(単位：千円)

項目	30年度	31年度	差引
地域包括支援センター運営費等	3,773,316	3,808,561	35,245
検討事業等	2,500	4,500	2,000
資質向上研修	4,047	4,122	75
在宅援助記録票印刷	340	340	0
区局連携促進事業	0	5,160	5,160
計	3,780,203	3,822,683	42,480

【 事業開始年度 】

平成18年度

【 根拠法令 】

介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱、横浜市介護保険条例、横浜市地域ケアプラザ条例、横浜市地域包括支援センター運営事業実施要綱ほか

【 根拠とするデータ等 】

横浜市町丁別・年齢別人口

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥居 俊明	山口 真	高野 静香

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
1 款 3 項 2 目 ケアマネジメント推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
17	2

平成30年度 事業評価書 番号	1-3-2 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	2号保険料	市債	一般財源
31年度	6,626	2,551	1,276	1,524	0	0	1,275
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	2,902	1,117	559	667	0	0	559
増△減	3,724	1,434	717	857	0	0	716

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	4,109	6,151	2,909
算 市債+一般財源	762	1,200	567
決 事業費	1,596	4,625	1,122
算 市債+一般財源	311	3,791	219

歳出	32年度	33年度
予 事業費	6,626	6,626
算 市債+一般財源	1,275	1,275

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

地域包括ケア推進のため、ケアマネジャーや地域包括支援センター職員等に対して研修等の支援を行い、ケアマネジメントの質の向上を図る。

1 包括的・継続的ケアマネジメント推進

- (1) 高齢者の生活全体を丸ごと（包括的）状態に応じて切れ目なく（継続的）支えるために必要な研修等の開催支援
居宅介護支援事業所・地域包括支援センター・区が協力して開催する、ケアマネジメント技術向上、インフォーマルサービスを活かしたケアマネジメントの推進、医療介護に関わる専門機関を中心とした多職種による研修等への支援を行う。
- (2) 居宅介護支援事業所連絡会の開催支援
区主催による居宅介護支援事業所連絡会を開催し、介護保険に関する情報の提供・意見交換・研修を行う。

2 介護予防ケアマネジメント等推進

- (1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務研修（実施回数 1回）
地域包括支援センター職員を対象に、介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務指導者向け研修を実施
- (2) 介護予防支援ケアマネジメントスキルアップ研修（実施回数 1回）
地域包括支援センター職員を対象に、ケアマネジメントの質の向上を目的とした研修を実施
- (3) 区版介護予防支援・介護予防ケアマネジメント従事者研修等（実施回数 各区2回程度）
各区が介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務の受託事業者を対象とした研修や情報提供を実施

3 医療・介護連携ケアパスの普及啓発

医療・介護連携ケアパスを作成し、その普及啓発を行う。

4 自立支援に資するケアプラン策定に関する調査研究

自立支援に資するケアプラン策定における人工知能の活用に関する調査研究を新たに実施する。

【実績の推移・今後見込み】

		26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	31年度見込
1 包括的・継続的ケアマネジメント推進	回数	90	138	180	189	180	180	180
2(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務研修	人数	70	322	159	185	160	160	160
(2) 介護予防ケアマネジメントスキルアップ研修	人数	148	190	177	205	200	200	200
(3) 区版介護予防支援・介護予防ケアマネジメント従事者研修等	人数	503	674	1,862	1,465	1,800	1,800	1,800

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
1 包括的・継続的ケアマネジメント推進	1,981	2,054	73	研修講師謝金、資料作成費等
2 介護予防ケアマネジメント等推進	921	921	0	
(1) 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務研修	184	184	0	研修講師謝金、資料作成費等
(2) 介護予防ケアマネジメントスキルアップ研修	125	125	0	研修講師謝金、会場使用料等
(3) 区版介護予防支援・介護予防ケアマネジメント従事者研修等	612	612	0	事務費の区配
3 医療・介護連携ケアパスの普及啓発	0			地域包括ケア推進事業からの編入分
4 自立支援に資するケアプラン策定に関する調査研究	0			新規事業、調査委託料
合計	2,902	6,626	3,724	

【事業スケジュール】

通年で実施

【事業開始年度】

平成18年度

【根拠法令】

介護保険法及び関係政省令
地域支援事業実施要綱（包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）別記2 1（1）、（4）

【根拠とするデータ等】

平成29年度決算額等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	正木 朋子	坂田いつ子

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[医療局 がん・疾病対策課]

事業名	
1 款 3 項 2 目	
在宅医療連携推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
17	3

平成30年度 事業評価書 番号	1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	市債	一般財源	
31年度	390,817	150,465	75,232	89,888		75,232	
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	362,067	139,395	69,697	83,275		69,700	
増△減	28,750	11,070	5,535	6,613	0	5,532	

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	291,151	288,493	357,415
	市債+一般財源	56,776	69,885	69,698
決算	事業費	262,567	261,995	312,768
	市債+一般財源	51,201	63,465	60,990

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	390,817	390,817
	市債+一般財源	75,232	75,232

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 (○)

【事業の概要及び31年度実施内容】

高齢化の進展に伴い、医療を必要とする高齢者の大幅な増加が見込まれることから、疾病を抱えても市民が住み慣れた家等で療養生活をおくれるよう、在宅医療と介護が切れ目なく継続的に提供される体制を構築する必要があります。在宅における医療と介護の連携をより一層推進し、強化するため、以下の事業を実施します。

1 在宅医療の推進

(1) 在宅医療連携拠点事業【拡充】(ア、ウ、エ、オ、カ、キ)

25年度に実施した「在宅医療連携拠点モデル事業」を踏まえ、26年度は10か所で、27年度は6か所、28年度は1か所で「在宅医療連携拠点」を新規開設し、累計18か所で運営を行いました。29年度以降、継続して全区で運営します。また、年間4,000件近くを数える各区の在宅医療連携拠点で受けた相談事例のデータを集積し、困難事例にも迅速に対応できる体制を整えることで効率的な相談支援を行います。

在宅医療・介護連携の推進のための介護保険制度

<地域支援事業の位置づけ>

・在宅医療・介護の連携推進については、在宅医療連携拠点事業、在宅医療推進事業の一定の成果をふまえ、介護保険法の中で制度化し、全国的に取り組む。
・介護保険法の地域支援事業に位置付け、市町村が主体となり、医師会と連携して取り組む。
・在宅医療・介護連携事業について、可能な市町村は平成27年度4月から取組を開始し、平成30年4月には全ての市区町村で実施。各市町村が原則として、(ア)～(ク)の全ての事業項目を実施。

2 医療介護連携の強化

(2) 在宅療養連携推進協議会(イ)

充実した在宅療養環境の実現に向け、医療・介護関係者等が参画する協議会を開催し、在宅医療・介護連携の現状の把握と課題の抽出、対応策等の検討を行います。

(ア)	地域の医療・介護の資源の把握
(イ)	在宅医療・介護連携の課題の抽出とその対応策の検討
(ウ)	切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進
(エ)	医療・介護関係者の情報共有の支援
(オ)	在宅医療・介護連携に関する相談支援
(カ)	医療・介護関係者の研修
(キ)	地域住民への普及啓発
(ク)	在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携

(3) 在宅療養移行支援事業(エ)(カ)

疾患がありながらも住み慣れた在宅でその人らしく暮らしていくために、医療機関からの移行期がスムーズにできる仕組みを整備します。

3 人材の確保・質の向上

(4) 在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修(カ)

多職種連携(顔の見える関係づくり)を強化するため、引き続き「在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修」を、18区で実施します。

(5) 在宅医療推進のための人材育成研修【新規】(カ)

地域包括ケアシステムの実現に向けて、H30年3月横浜型地域包括ケアシステム構築に向けた区行動指針が策定され、在宅生活を支える医療・介護の連携を進めるための具体的な取り組みが行われています。そこで、医療・介護連携に関わる職種別人材育成研修を実施し、在宅医療・介護サービスを一体的に提供するための質の高い連携を目指します。

4 在宅医療の普及・啓発

(6) 在宅医療を推進するための市民啓発事業(キ)

市民向けに、在宅医療について周知するための講演会等啓発事業を実施します。

(7) 人生の最終段階の医療に関する検討・啓発事業(イ)(カ)(キ)

人生の最終段階における医療に関わる医療・介護関係者の人材育成に関する検討や研修を実施し、市民が人生の最終段階を安心して過ごす事が出来るための体制を整備します。

(8) 市民・患者・専門職による対話促進事業(キ)

在宅医療等の普及を目的に、医師、看護師、ケアマネ等の医療・介護に係る専門職と市民が、身近な場所に集まり、お互いが在宅医療等について学び合える機会を促進します。

【実績の推移・今後見込み】

在宅医療連携拠点事業

平成25年度：在宅医療連携拠点をモデル的に西区で開設（25年11月～）

平成26年度：在宅医療連携拠点を新規に10区で開設（27年1月～）、累計11か所で運営

（鶴見区、中区、南区、旭区、金沢区、港北区、緑区、青葉区、都筑区、瀬谷区）

平成27年度：在宅医療連携拠点を新規に6区で開設（27年4月以降順次）、累計17か所で運営予定

（神奈川区、港南区、保土ヶ谷区、磯子区、栄区、泉区）

平成28年度：在宅医療連携拠点を新規に1区（戸塚区）で開設（28年5月）、累計18か所で運営

平成29年度以降：在宅医療連携拠点事業を18区で継続運営

平成25・26年度は
一般会計（7款6
項4目 医療対策
費）

【事業費の内訳】

＜介護保険事業費会計＞

区分	平成31年度予算	平成30年度予算	差引	説明
＜在宅医療の推進＞				
①在宅医療連携拠点事業	364,553	347,362	17,191	在宅医療連携拠点相談支援（拡充）による増
＜医療介護連携の強化＞				
②在宅療養連携推進協議会	579	576	3	
③在宅療養移行支援事業	2,852	2,879	△ 27	経費削減による減
＜人材の確保・質の向上＞				
④在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修	2,474	2,474	0	18区開催
⑤在宅医療推進のための人材育成研修	2,857	1,422	1,435	新規事業
＜在宅医療の普及・啓発＞				
⑥在宅医療を推進するための市民啓発事業	1,287	1,123	164	開催方法見直しによる増
⑦人生の最終段階の医療に関する検討・啓発事業	15,439	3,601	11,838	啓発ツール新規作成による増
⑧市民・患者・専門職による対話促進事業	776	2,630	△ 1,854	実施方法の見直しに伴う減
合計	390,817	362,067	28,750	

【事業スケジュール】

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
在宅医療連携拠点事業	通年			→
在宅療養連携推進協議会		協議会①		協議会②
在宅療養移行支援事業		検討会2回		
在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修	通年			→
在宅医療推進のための人材育成研修	通年			→
在宅医療を推進するための市民啓発事業			講演会	
人生の最終段階の医療等に関する人材育成・啓発事業	啓発ツール増刷		増刷	
市民・患者・専門職による対話促進事業	通年			→

【事業開始年度】

在宅医療連携拠点事業：平成25年度

在宅療養連携推進協議会：平成22年度

在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修：平成25年度

在宅医療推進のための人材育成研修：平成31年度

在宅医療を推進するための啓発事業：平成27年度

在宅療養移行支援事業：平成28年度

人生の最終段階の医療に関する体制整備：平成29年度

市民・患者・専門職による対話促進事業：平成30年度

【根拠法令】

介護保険法

地域支援事業実施要綱

横浜市在宅医療連携拠点事業実施要綱

横浜市在宅療養連携推進協議会設置運営要綱

横浜市在宅医療推進事業補助金交付要綱

在宅療養移行支援検討会運営要綱

【根拠とするデータ等】

平成29年度在宅医療・看取りに関する調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	西野 均	細井 沙友里	鈴木 明夫

(医療 局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
1款 3項 2目
認知症初期集中支援等推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	4

平成30年度 事業評価書 番号	1-3-2 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等 一般財源
		国	県	1号保険料	2号保険料	諸収入	
31年度	143,183	55,121	27,561	32,930		11	27,560
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	137,581	52,965	26,482	31,641		10	26,483
増△減	5,602	2,156	1,079	1,289	0	1	1,077

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	16,182	41,827	97,166
算 市債+一般財源	3,153	8,153	18,945
決 事業費	14,031	45,257	85,171
算 市債+一般財源	2,733	8,822	16,606

歳出	32年度	33年度
予 事業費	142,860	142,602
算 市債+一般財源	27,498	27,498

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられることを目的として、次の事業を実施します。

項目	事業概要	実施時期
1 認知症地域支援推進員の配置	医療機関や介護サービス及び地域の支援機関をつなぐ支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を配置し、医療と介護の連携強化や地域の支援体制の構築を図ります。	通年
2 認知症初期集中支援チームの設置	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を行います。	27年度2区 28年度6区 29年度8区 30年度2区
3 認知症の集いの場支援事業	認知症ケアの向上を図るために、認知症カフェ等による認知症の人とその家族への支援等の取組みを行います。	通年

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
認知症初期集中支援チーム設置数 (新規設置区数)	2か所 (2か所)	8か所 (6か所)	16か所 (8か所)	18か所 (2か所)	18か所 -
認知症初期集中支援チーム支援件数	20件	75件	171件	300件	300件
認知症初期集中支援チーム訪問回数	44回	238回	540回	1,000回	1,000回

【事業費の内訳】

項目	30年度	31年度	差引	説明
1 認知症地域支援推進員の配置	4,106	4,175	69	認知症地域支援推進員の賃金、社会保険料ほか
2 認知症初期集中支援チームの設置	133,421	137,847	4,426	認知症初期集中支援チーム設置に係る委託料(継続18区)、検討委員会の委員報酬ほか
3 認知症の集いの場支援事業	54	1,161	1,107	認知症カフェ等の認知症の人と家族の居場所づくり活動の支援に係る研修等開催費、認知症カフェの現状調査費の増
計	137,581	143,183	5,602	

【事業スケジュール】

認知症地域支援推進員の配置：通年
認知症初期集中支援チームの設置：通年
認知症ケア向上推進：通年

【事業開始年度】

認知症地域支援推進員の配置：24年度(認知症支援事業)、25年度～(任意事業)、27年度～(包括的支援事業)
認知症初期集中支援チームの設置：27年度(包括的支援事業)
認知症ケア向上推進事業：27年度(包括的支援事業)

【根拠法令】

介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45第2項第6号及び関係政省令
地域支援事業実施要綱(包括的支援事業社会保障充実分 3 認知症総合支援事業(1)認知症初期集中支援推進事業(2)認知症地域支援・ケア向上事業)
横浜市認知症初期集中支援推進事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	認知症等担当
	本間 睦	佐藤 修	雪田 まい

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域包括ケア推進課]

事業名
1款 3項 2目 生活支援体制整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	4
16	2

平成30年度 事業評価書 番号	1-3-2 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	2号保険料	市債	一般財源
31年度	1,003,214	384,805	192,403	229,883	0	0	196,123
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	987,789	378,097	189,048	225,876	0	0	194,768
増△減	15,425	6,708	3,355	4,007	0	0	1,355

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	18,781	903,220	971,457
市債+一般財源	3,662	176,128	190,303
決算 事業費	0	854,696	942,298
市債+一般財源	0	166,678	183,923

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	1,007,916	1,018,894
市債+一般財源	197,028	199,141

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)に向けて、高齢者が生き生きと活躍し、住み慣れた地域で自分らしく日常生活を営むことができる地域包括ケアシステムの実現のため、平成28年4月から、「生活支援コーディネーター」を、第1層(区域)は区社会福祉協議会に、第2層(日常生活圏域)は地域ケアプラザ等に配置している。

平成31年度も、高齢者一人ひとりができることを大切にしながら暮らし続けることができるために、日常生活圏域や区域の状況に応じて、多様な主体が連携・協力することで、高齢者を支える生活支援や介護予防、社会参加が充実した地域づくりを進める。

1 生活支援コーディネーターの配置

- (1) 第1層(区域)生活支援コーディネーター(区社会福祉協議会)：18人
- (2) 第2層(日常生活圏域)生活支援コーディネーター(地域ケアプラザ等)：143人
※新設地域ケアプラザ、区局連携促進事業による配置も含む

2 主な活動内容

- (1) 第2層生活支援コーディネーター
日常生活圏域(中学校区域等)で、地域ケアプラザ等の多職種や、区社会福祉協議会、区役所等と連携して、次の活動を実施する。
 - ① 地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起(地域活動サービスデータベースを活用)
 - ② 地縁組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ
 - ③ 関係者のネットワーク化(協議体等)
 - ④ 目指す地域の姿・方針の共有、意識の統一
 - ⑤ 生活支援の担い手の養成やサービスの開発
(担い手を養成し、組織化し、担い手を支援活動につなげる機能・プロボノを活用)
 - ⑥ 情報発信・周知啓発
 - ⑦ ニーズとサービスのマッチング
- (2) 第1層生活支援コーディネーター
 - ① 第2層生活支援コーディネーターの状況把握、総合的支援
 - ② 第2層では解決できない課題の洗い出し、区レベルの目標設定や、区レベルの関係者のネットワーク化
- (3) 区役所 ※区社会福祉協議会と連携して、次の活動を実施する。
 - ① 第1層及び第2層の総合的支援、進捗状況の把握・管理
 - ② 区生活支援体制整備推進会議等による区役所や関係機関との連携
 - ③ 第1層及び第2層からの実績報告等に基づき1年間の取組を評価し、次年度の計画へ反映
- (4) 健康福祉局 ※委託先と連携して、次の活動を実施する。
 - ① 事業推進方針の策定、周知
 - ② 区役所、第1層・第2層生活支援コーディネーター等への総合的支援
 - ③ 事業全体の進捗状況の把握・管理、評価、及び次年度の計画・方針等へ反映

【実績の推移・今後見込み】

生活支援コーディネーターの配置

	28年度	29年度	30年度	31年度
(1) 第1層生活支援C○(区社会福祉協議会)	18	18	18	18
(2) 第2層生活支援C○(地域ケアプラザ等)	139	140	141	143
合計	157	158	159	161

【 事業費の内訳 】

	30年度	31年度	差引	説明
1 第1層生活支援C○配置による推進体制の構築	160,000	159,190	△ 810	実績等を踏まえた区配予算の減
2 第2層生活支援C○配置による推進体制の構築	822,069	840,304	18,235	地域ケアプラザ等の新設、システム運用費、プロボノを活用した担い手発掘の取組等による増
3 本市事務費	5,720	3,720	△ 2,000	地域活動・サービスリストの公表確認における郵送料の減
合計	987,789	1,003,214	15,425	

【 事業スケジュール 】

実施項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
第2層生活支援C○の業務 ①～⑦	通年											
第1層生活支援C○の業務 ①～② (生活支援コーディネーター連絡会等の開催)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
区役所及び健康福祉局の業務 ①～②	適宜											
区役所及び健康福祉局の業務 ③												

【 事業開始年度 】

開始年度：平成27年度

【 根拠法令 】

- ・介護保険法（第115条の45第2項第5号）及び関係政省令
- ・地域支援事業実施要綱 別記3の2

【 根拠とするデータ等 】

- ・横浜市高齢者人口（第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画より抜粋）

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年 (推計値)	平成37年 (推計値)
総人口	342.7万人	358.0万人	368.9万人	372.5万人	373.3万人	371.0万人
高齢者人口 (65歳以上)	47.9万人	60.9万人	74.1万人	87.1万人	93.5万人	96.6万人
高齢化率	14.0%	17.0%	20.1%	24.3%	25.0%	26.0%

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域包括ケア推進係
	喜多 麻子	古川 浩	岡部 雅美

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
1款 3項 2目 地域ケア会議推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
17	2

平成30年度 事業評価書 番号	1-3-2 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	2号保険料	市債	一般財源
31年度	1,546	595	298	356	0	0	297
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	2,121	817	408	488	0	0	408
増△減	△ 575	△ 222	△ 110	△ 132	0	0	△ 111

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	0	2,092	3,536
市債+一般財源	0	408	689
決算 事業費	0	418	401
市債+一般財源	0	81	78

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	1,546	1,546
市債+一般財源	297	297

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業概要
地域包括ケアシステムの実現に向け、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを、同時に進めていく地域ケア会議を開催、支援する。
※平成27年度まではケアマネジメント推進事業として実施。
包括的支援事業の予算構成変更により、平成28年度より地域ケア会議推進事業として実施。

2 31年度実施内容
地域包括ケアシステムの構築に向けたツールの一つである、地域ケア会議の効果的な展開の支援のために必要な研修を区・包括支援センターを対象に実施。

【実績の推移・今後見込み】

(1) 地域ケア会議開催支援

		26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
地域ケア会議従事者研修	人数	279	332	443	341	500	500	500

(2) 地域ケア会議実施実績

		26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
個別ケース地域ケア会議	回数	374回	362回	325回	343回	353回	355回	355回
	参加人数	5,200人	5,249人	5,275人	5,328人	5,648人	5,680人	5,680人
包括レベル地域ケア会議	回数	120回	193回	235回	224回	282回	284回	284回
	参加人数	2,871人	5,037人	6,658人	6,451人	8,178人	8,236人	8,236人
区レベル地域ケア会議	回数	6回	14回	25回	30回	18回	18回	18回
	参加人数	206人	618人	1,039人	1,364人	738人	738人	738人
市レベル地域ケア会議	回数	-	-	2回	1回	2回	2回	2回
	参加人数	-	-	34人	17人	30人	30人	30人

※平成27年度まではケアマネジメント推進事業にて実施

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
地域ケア会議開催支援	2,121	1,546	△ 575	研修講師謝金の増
合計	2,121	1,546	△ 575	

【事業スケジュール】
通年で実施

【事業開始年度】
平成24年度

【根拠法令】
介護保険法及び関係政省令
地域支援事業実施要綱（包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）別記2 2（2）、別記3 4
横浜市地域ケア会議実施要綱

【根拠とするデータ等】
過年度の決算・実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	正木 朋子	千葉 敦子

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域包括ケア推進課]

事業名	
1 款	3 項 2 目
地域包括ケア推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	1・2・4
17	2

平成30年度 事業評価書 番号	1-3-2 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	2号保険料	市債	一般財源
31年度	35,030	0	0	0	0	0	35,030
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	44,600	0	0	0	0	0	44,600
増△減	△ 9,570	0	0	0	0	0	△ 9,570

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	0	0	44,600
	市債+一般財源	0	0	44,600
決算	事業費	0	0	35,342
	市債+一般財源	0	0	35,342

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	31,200	31,200
	市債+一般財源	31,200	31,200

方針に関する決裁 種別() 有() 無()

【事業の概要及び31年度実施内容】

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、介護・医療・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される『地域包括ケアシステム』の構築に向け、関連する事業との緊密な連携・調整を図りながら全体調整やデータ活用などの基盤整備を進めるため、以下の事業を行う。

(1) 圏域レベルデータ分析関連

18,130 千円

①システム機能拡張・運用・管理

平成30年度に設計・構築を完了する予定の圏域レベルデータ分析システムについて、より効果的にデータ分析・活用を行い、客観的なデータに基づく施策検討・立案を推進するため、機能拡張・新規データの取込を進める。また、より細かな単位での分析を進めるため、併せて圏域マスタを管理するサブシステムを運用する。

②外部研究機関との共同研究（新規）

平成30年度に引き続き、医療局と共同で外部研究機関との共同研究を進める。システム構築により整理・統合したデータを活用し、専門家の知見を活かして研究を進め、得られた研究結果を施策検討・立案に反映する。

(2) 各区地域包括ケア行動指針推進費

9,000 千円

「横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた各区行動指針」を基に、関係機関等との連携強化や地域の実情に応じた広報啓発活動など、区域における取組を推進する。

(3) 地域包括ケア推進に向けた調査・検討

5,600 千円

①地域包括ケアシステム広報戦略の検討及び実施（拡充）

市民及び関係機関が地域包括ケアに関心を持ち、より理解を深められるよう、効果的な広報戦略を検討し、広報啓発事業を実施する。

②講演会の実施

市民及び庁内・関係機関の職員が地域包括ケアに関する理解をより深め、2025年に向けてそれぞれが主体的に行動を起こすことができるよう、外部有識者等による講演会を行う。

(4) 介護分野への民間技術導入支援（民間活力の導入）

2,300 千円

介護施設や介護事業所など介護現場の課題解決や負担軽減などにつながる民間企業の技術やノウハウの導入支援を進める。また、介護事業者等が先進的な導入事例を共有する機会の創出を検討する。（経済局との連携事業）

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
(1)システム機能拡張・運用・管理	30,700	18,130	△ 12,570	システム機能拡張・新規データ取込、管理・運用費用、外部研究機関との共同研究
(2)各区地域包括ケア行動指針推進費	9,000	9,000	0	
(3)地域包括ケア推進に向けた調査・検討	2,600	5,600	3,000	広報戦略の検討及び実施、講演会の実施
(4)介護分野への民間技術導入支援	2,300	2,300	0	モデル実施（経済局連携事業）
合計	44,600	35,030	△ 9,570	

【 事業スケジュール 】

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	〔第6期計画〕		〔第7期計画〕			〔第8期計画〕		
データ整備・分析・活用促進		システム仕様検討	システム設計・構築	運用		段階的に拡張		→
外部研究機関との共同研究(新規)			共同研究の実施		→			→
横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた行動指針(市版指針)	策定	第7期計画の検討	第7期計画へ反映		第8期計画の検討	第8期計画へ反映		
横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた区行動指針(区版指針)	検討	策定	骨子を7期計画へ掲載		区版指針の検討	第8期計画へ反映		
民間技術導入支援			モデル事業実施	実施施設拡大検討	第8期計画の検討			
医療・介護連携ケアパス導入に向けた調査・検討			調査・検討	推進 (平成31年度より「別事業」にて実施)				→

【 事業開始年度 】

平成29年度

【 根拠法令 】

- ・老人福祉法（第20条の8）
- ・介護保険法（第3条、第5条第3項）及び関係政省令

【 根拠とするデータ等 】

- ・平成28年度横浜市高齢者実態調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域包括ケア推進係
	喜多 麻子	黒田 佳和	梁瀬 慎也

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名	
1 款 3 項 2 目	市民の意思決定支援事業 (エンディングノート等普及啓発)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
17	3

平成30年度 事業評価書 番号	-
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料		市債	一般財源
31年度	12,856	4,950	2,475	2,957			2,474
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	8,830	3,400	1,700	2,031			1,699
増△減	4,026	1,550	775	926	0	0	775

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	-	-	-
	市債+一般財源	-	-	-
決算	事業費	-	-	-
	市債+一般財源	-	-	-

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	12,856	12,856
	市債+一般財源	2,474	2,474

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

市民が自らの意思で人生の最期まで自分らしく暮らすことができるよう、これからどのように暮らすか考えるきっかけづくりとなる媒体の普及等を行います。

1 エンディングノート普及啓発

市民が、自分のこれからのライフプランを考えるきっかけとなる、各区版のエンディングノートを作成し、自らの思いをまとめ、引き継ぐことができるよう支援します。また、エンディングノートの書き方講座等を開催し、高齢者等に必要な情報を提供することにより、これからどのように暮らしていくか前向きに検討できるよう支援します。

2 65歳到達市民向け啓発

65歳となる時期に合わせて、人生の最期まで自分らしく生きるために必要な情報を提供し啓発する媒体を配布します。

【実績の推移・今後見込み】

事業内容	実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
1 エンディングノート普及啓発	講座開催(区)	8	18	18
2 65歳到達市民向け啓発	人数(人)	10,000	40,000	40,000

(エンディングノート)

30年度:既にエンディングノートを作成済の8区で講座開催継続、10区については作成・講座開催準備

31年度:各区で作成したエンディングノートを講座開催等により全区で普及

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
1 エンディングノート普及啓発	6,550	10,576	4,026	普及啓発媒体作成費、普及啓発講座開催経費
2 65歳到達市民向け啓発	2,280	2,280	0	啓発媒体作成費、啓発媒体郵送費
合計	8,830	12,856	4,026	

(エンディングノート)

既にエンディングノートを作成・普及している8区の29~30年度実績(見込)から、全区展開した場合の必要経費を推算

【事業スケジュール】

通年で実施

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

介護保険法及び関係政省令

地域支援事業実施要綱 別記3 包括的支援事業 1(3)

【根拠とするデータ等】

区づくり事業の実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	本間 睦	正木 朋子	坂田 いつ子

(健康福祉局)

平成31年度事業計画書目別総括表

[健康福祉局]

1款3項3目 任意事業

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	介護給付費適正化事業	35,479	6,827	34,743	6,686	736	141		
2	介護相談員派遣事業	23,035	4,435	21,488	4,137	1,547	298		○
3	ねたきり高齢者等日常生活用具(紙おむつ)給付事業	333,462	64,192	317,139	61,049	16,323	3,143		
4	高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業	419,084	80,674	368,678	70,970	50,406	9,704	○	
5	高齢者配食・見守り事業	76,839	15,016	78,909	15,433	△2,070	△417		
6	成年後見制度利用支援事業	109,060	20,767	103,170	18,533	5,890	2,234		
7	介護サービス自己負担助成費	151,698	84,002	141,221	85,405	10,477	△1,403		
8	地域で支える介護者支援事業	15,326	2,950	11,064	2,129	4,262	821	○	○
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	1,163,983	278,863	1,076,412	264,342	87,571	14,521		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護保険課]

事業名		
1	3	3
介護給付費適正化事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-3-3 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等
		国	県	1号保険料	2号保険料	諸収入	一般財源
31年度	35,479	13,656	6,828	8,159		9	6,827
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	34,743	13,372	6,687	7,989		9	6,686
増△減	736	284	141	170	0	0	141

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	38,580	36,557	30,162
	市債+一般財源	7,521	7,125	5,881
決算	事業費	36,274	24,533	25,939
	市債+一般財源	7,071	4,782	5,056

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	34,000	38,000
	市債+一般財源	6,700	9,900

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

介護保険サービスにおいて、介護サービス事業者(以下、事業者)によるサービス提供が適切に実施され、また、事業者による適正な介護報酬請求が行われるよう、サービスの質の向上と不適正な報酬請求の防止に取り組む。

【実績の推移・今後見込み】 【事業開始年度】

(件)

項目/照会件数	開始年度	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
1 給付実績チェック	平成20年度	6,817	6,892	8,485	7,796	8,600	8,700	8,800
2 不適正請求指導	平成14年度	52	48	43	37	50	50	50
3 給付費通知	平成20年度	43,450	42,857	42,185	43,543	50,000	30,000	30,000

(千円)

(参考：歳入) 介護給付費返還金	平成14年度	97,677	73,342	35,465	77,519	70,000	70,000	70,000
------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

不適正または不正請求の事業所に対する報酬返還指導・請求等による給付費返還額(返納金受入額)

※ この他に過誤調整による給付費返還額もあり

【事業費の内訳・説明・スケジュール等】

項目	30年度	31年度	差引	説明
1 レセプト点検・ケアプラン点検	4,391	1,337	△ 3,054	○毎月1回、審査済みの介護レセプトを点検し、不適切な請求がされていないかを確認する。 ○適正化ソフトを活用し、介護給付実績と要介護認定データを突合し、不適正請求が想定されるレセプトの抽出を行う。 <適正化支援ソフトの制度改正対応終了に伴う減>
2 不適正請求指導	5,125	5,165	40	○実地指導やレセプト点検で請求の不適正な取扱があれば、事業者等に対し是正および返還を指導する。 ○未回収返還金の徴収を一部弁護士に委任する。 <消費税増税に伴う増>
3 給付費通知	7,699	8,540	841	○居宅サービス利用者にご利用サービス種類や負担額等を記載した通知書を送付し、介護サービスの適正な利用を呼びかけるとともに、架空請求等不適正な請求の発見・抑制を図る。 <29年度実績契約額を基に算定>
4 適正化担当職員	17,086	17,762	676	各種給付適正化業務に取り組む職員の人件費
5 住宅改修適正化	442	2,675	2,233	○住宅改修受領委任払い登録事業者向けの初任者研修を開催する。 ○住宅改修適正化の質を向上させるため、専門職点検委託、集約化の検討、マニュアル作成委託等を検討する。<増>
合計	34,743	35,479	736	

【根拠法令】

介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

給付実績チェック、不適正請求指導、給付費通知の実績値(26年度～29年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	栗屋 しらべ	福嶋 礼子	長谷川 友美

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護事業指導課]

事業名
1 款 3 項 3 目
介護相談員派遣事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度事業 評価書番号	1-3-3 2
平成30年度事業 評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	2号保険料	市債	一般財源
31年度	23,035	8,868	4,434	5,298		0	4,435
補助事業 単独事業		補助率 38.5%	補助率 19.25%	23%			
30年度	21,488	8,273	4,136	4,942			4,137
増△減	1,547	595	298	356	0	0	298

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	19,336	19,325	19,325
市債+一般財源	3,770	3,768	3,768
決算 事業費	17,212	17,758	17,634
市債+一般財源	3,356	3,463	3,439

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	23,546	24,356
市債+一般財源	4,532	4,688

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

<事業の概要>

市内の介護保険施設に派遣された介護相談員が利用者や家族の話を聴き、利用者の不満や不安の解消を図るとともに、利用者と事業所の橋渡しを行い、介護サービスの質の向上に取り組む。

介護相談員1人あたり2施設程度を担当し、各施設に月1回程度訪問する。2人1組で半日程度の相談活動を行う。

<31年度実施内容>

- 施設における介護サービスの質の向上及び閉鎖性の改善を図るため、グループホームを中心にさらなる派遣拡大を図る。
 - ・介護相談員の増員 (239人から249人を予定) 【拡充】
 - ・訪問相談活動の実施 (30年度延べ回数見込 約5,700回)
- 養成研修 (新規に介護相談員となる者を対象に、施設実習も含む計6回を実施。20人の受講を予定)
- 現任研修 (全ての介護相談員を対象に、相談スキル向上のための研修を実施。)
- 介護相談員受け入れ施設への専用ステッカー配付【新規】

【実績の推移・今後の見込み】

- ・16年度から保土ヶ谷区でモデル実施、17年度に新たに4区で事業展開し、18年度中に全区展開。
- ・23年度から養成研修を本市独自の内容で実施。
- ・23年度から認知症高齢者グループホームへのモデル派遣を実施。(4区8事業所)
- ・24年度からグループホームへの派遣拡大を実施。(29年度実績：15区延べ31事業所)

	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 見込	31年度 見込
介護相談員数 (人)	101	123	141	158	162	184	192	203	208	214	219	229	239	249
派遣施設数 (箇所)	90	106	120	139	144	157	169	177	187	196	201	220	225	230

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
8 節 報償費	20,364	21,579	1,215	介護相談員活動費・研修報酬費の増
11 節 (1) 消耗品費	342	342	0	
11 節 (3) 食糧費	1	1	0	
11 節 (4) 印刷製本費	186			
12 節 (1) 通信運搬費	539	572	33	介護相談員及び派遣施設との通信費の増
13 節 (1) 委託料	0			
14 節 (1) 使用料及び賃借料	50	50	0	
19 節 (1) 負担金補助・交付金	6	6	0	
合計	21,488	23,035	1,547	

【事業スケジュール】

- ・4月 現任介護相談員の事業所への派遣調整及び開始
- ・6月～9月 新任介護相談員養成研修
- ・9月～ 新任介護相談員訪問活動開始
- ・11月～ 現任相談員のスキルアップ研修

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

- ・介護相談員派遣事業の実施について(平成18年5月24日 厚生労働省老健局計画課長通知)
- ・介護保険法第115条の45第3項第3号に基づく事業
- ・地域支援事業実施要綱 別記4 任意事業 3(3)カ②

【根拠とするデータ等】

第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(30～32年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	指導監査係
	奥津 正仁	中嶋 剛	高島 友紀

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名		
1	3	3
ねたきり高齢者等日常生活用具 (紙おむつ) 給付事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-3-3 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	諸収入	市債	一般財源
31年度	333,462	128,383	64,191	76,696	0	0	64,192
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	317,139	122,099	61,049	72,942	0	0	61,049
増△減	16,323	6,284	3,142	3,754	0	0	3,143

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	254,045	293,401	302,216
市債+一般財源	49,538	57,214	58,932
決算 事業費	261,498	273,623	286,848
市債+一般財源	50,992	53,356	55,935

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	352,288	372,593
市債+一般財源	67,816	71,725

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 事業概要
介護保険の給付対象外である紙おむつを給付することで、高齢者等の福祉の増進及び介護者の負担軽減を図る。
- 31年度実施内容
 - 対象者
介護保険上の要介護者に該当し、ねたきり又は認知症の状態にある生活保護世帯又は市民税非課税世帯
 - 利用者負担

生活保護受給者等	負担なし
市民税非課税世帯(上記以外)	1割負担

 (注) 給付は単位制。1単位を2,000円とし、対象者の身体状況により3単位又は4単位を上限とする。
 要介護4又は5に該当する方 … 一月あたり4単位(8,000円: @2,000×4)
 要介護1から3に該当しセンター長が認める方 … 一月あたり3単位(6,000円: @2,000×3)

【実績の推移・今後見込み】

年度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
延べ月数	36,545	38,347	40,268	41,990	43,976	46,611	49,224	52,166
年度更新対象者数	3,356	3,450	3,686	3,718	3,886	4,080	4,243	4,413

※年度更新の基準日は6月末日

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
紙おむつ給付費(扶助費)	317,119	333,442	16,323	利用者数増のため
事務費	20	20	0	年度更新同封文印刷費用
合計	317,139	333,462	16,323	

【事業開始年度】

昭和45年度

【根拠法令】

(国) 介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱 別記4 任意事業 (2) 家族介護支援事業
(市) 横浜市ねたきり高齢者・ひとり暮らし高齢者等日常生活用具(紙おむつ)給付事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	長澤 勘平	朝倉 純子

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名		
1	3	3
高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
22	1

平成30年度 事業評価書 番号	1-3-3 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料		市債	一般財源
31年度	419,084	161,347	80,674	96,389			80,674
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	368,678	141,941	70,971	84,796			70,970
増△減	50,406	19,406	9,703	11,593	0	0	9,704

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	362,064	368,916	368,916
算 市債+一般財源	70,603	71,938	71,938
決 事業費	329,785	337,689	354,679
算 市債+一般財源	64,308	65,849	69,162

歳出	32年度	33年度
予 事業費	422,964	422,964
算 市債+一般財源	81,420	81,420

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業の概要

シルバーハウジング (SHP) 及びシニア・りぶいん (高齢者用市営住宅) 入居者並びに高齢者向け優良賃貸住宅 (高優賃) の一部入居者を対象として、生活援助員 (LSA) を派遣する。LSAは生活に関する相談や、安否確認を行う。また、委託先法人に緊急通報システムを運用させ、緊急時の対応を確保している。

また、一部住宅については、住宅所在地を担当エリアとする地域ケアプラザの運営法人に委託することにより、LSAと地域包括支援センターとの連携を円滑にすることで見守り・相談をより効果的に行うこととしている。

なお、28年度から、地域の見守りネットワーク構築支援事業 市営ひかりが丘住宅における相談・生活支援モデル事業の国庫補助終了に伴い、一般住宅 (市営ひかりが丘住宅) に対しても生活援助員の派遣を実施している。

また、30年度から、高齢化率が高く福祉的対応が必要な公営住宅に対しても生活援助員の派遣を実施している。

2 30年度実施内容

(1) 高齢者用市営住宅等

ア 生活援助員の派遣

- (ア) 生活に関する相談・助言 (週2回半日生活相談室に派遣)
- (イ) 各戸訪問等による安否確認 (各戸週1回実施)
- (ウ) 緊急時の対応
- (エ) 地域包括支援センター及び区役所など関係機関等との連携

イ 派遣対象住宅

	住宅の種別	住宅の概要	全世帯数
1	シルバーハウジング	横浜市が建設し、所有している高齢者用市営住宅	946
2	シニア・りぶいん	横浜市が民間土地所有者から借り上げている高齢者用市営住宅	3,250

居室等に設置された緊急ボタンを押すことで緊急通報。生活リズムセンサー付住宅の場合はセンサーが異常を感知した場合に通報。通報を受け、生活援助員又は24時間対応の警備会社が対応する。

エ 利用者負担

	入居者の負担区分	現行月額利用料
A	① 生活保護世帯 ② 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律による支援給付受給世帯	0円
B	収入区分の第1区分に属する世帯 (A区分を除く)	200円
C	収入区分の第1区分以外に属する世帯	400円

(参考)

市営住宅の家賃決定に係る収入区分

収入区分	世帯月収額
第1区分	0円~104,000円
第2区分	104,001円~123,000円

以下省略

(2) 公営住宅

生活援助員の派遣

- ア 生活に関する相談・助言
- イ 各戸訪問等による安否確認
- ウ 緊急時の対応 (派遣時間帯のみ)
- エ 地域包括支援センター及び区役所など関係機関等との連携
- オ 自助・共助の取組に対する支援

3 事業執行見直しの過程

(1) 地域ケアプラザ運営法人への委託

平成19年度から、一部住宅に関しては、住宅所在地を担当エリアとする地域ケアプラザ運営法人に委託を行ってきた。

(2) 24時間ケア付住宅運営法人への委託

シニア・りぶいんと合築である施設住宅にて24時間ケアを行う社会福祉法人にシニア・りぶいん部分を委託し、生活援助員の24時間対応を可能とした。

また、当該住宅を拠点とすることで、同地区のシニア・りぶいんにも同様のサービスを提供している。

(平成19年度委託開始)

- (3) 一般住宅（市営ひかりが丘住宅）への拡大
高齢化率が高く、福祉的対応が必要な方が多く暮らしており、現段階では自助・共助が期待できないため生活援助員派遣を実施している。
- (4) 公営住宅への拡大
高齢化率が高く福祉的対応が必要な公営住宅に対しても生活援助員の派遣を実施している。

開始年度	委託法人名（社会福祉法人）
19年度	聖ヒルダ会、いきいき福祉会
20年度	横浜市社会福祉協議会、同慶会、秀峰会、社会福祉協会、なでしこ会、鶴声会、緑峰会
21年度	聖母会
26年度	同慶会（住宅数拡大）、横浜社会福祉協会（住宅数拡大）
27年度	若竹大寿会、秀峰会（住宅数拡大）
28年度	誠幸会、アドベンチスト福祉会（一般住宅）
30年度	横浜市福祉サービス協会（公営住宅）、聖ヒルダ会（公営住宅）、誠幸会（公営住宅）

【実績の推移・今後見込み】

年度	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み	32年度見込み
対象住宅	202	202	202	202	202	202	202
対象戸数	4,974	4,974	4,974	4,975	4,975	4,975	4,975
派遣水準※	週2回・半日						

※ 安否確認は各戸週1回です。

【公営住宅・今後見込み】

年度	28年度	29年度見込	30年度見込	31年度見込	32年度見込
対象団地	1	1	4	5	5
対象戸数	400	400	700	800	800
派遣水準※	週5回・1日				

※ 安否確認は各戸月1回程度です。

【事業費の内訳】

	H30年度	H31年度	差引	説明
委託料	368,614	419,014	50,400	委託費の増、消費税率の変更に伴う増
事務費	64	70	6	旅費の増、消費税率の変更に伴う増
合計	368,678	419,084	50,406	

【事業スケジュール】

高齢者用市営住宅等

4月	7月	10月	12月	年度末
・委託料支払い第1四半期	・委託料支払い第2四半期	・委託料支払い第3四半期	・委託料支払い第4四半期	
・月報、緊急出動の記録は毎月回収			・月額利用料更新作業	

公営住宅

- ・委託料毎月支払い
- ・月報、緊急出動の記録は毎月回収

【事業開始年度】

- シルバーハウジング（直接建設型）：平成7年度より、横浜市ホームヘルプ協会（現在の横浜市福祉サービス協会）に委託開始
- シニア・りぶいん（民間借上型）：平成6年度より、横浜市ホームヘルプ協会に委託開始
- 高齢者向け優良賃貸住宅：平成15年度より、横浜市福祉サービス協会に委託開始
- 一般住宅（市営ひかりが丘住宅）：平成28年度より、アドベンチスト福祉会に委託開始
- 公営住宅：平成31年1月より、横浜市福祉サービス協会、誠幸会に委託開始
：平成31年3月より、聖ヒルダ会に委託開始

【根拠法令】

シルバーハウジング・プロジェクトの実施について（平成13年3月28日付厚生労働省老発第114号）

（国）介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱 3任意事業(3)ウ(エ)①

（市）横浜市高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

平成29年度決算額等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	星野 普	石渡 和美

（健康福祉局）

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名	
1 款 3 項 3 目	
高齢者配食・見守り事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-3-3 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料		市債	一般財源
31年度	76,839	29,476	14,738	17,609			15,016
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	78,909	30,264	15,132	18,080	0	0	15,433
増△減	△ 2,070	△ 788	△ 394	△ 471	0	0	△ 417

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	90,281	82,570	81,598
算	市債+一般財源	17,781	16,267	16,137
決算	事業費	80,287	74,149	73,336
算	市債+一般財源	15,765	14,554	14,347

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	69,815	69,815
算	市債+一般財源	13,657	13,657

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

事業の概要

高齢化が進展する中で、横浜市は大都市の特徴ともいえる脆弱な地域の共助の力が一層弱まっており、高齢者の見守りや日常的な生活支援についても地域住民への依存度を低減せざるをえない状況となっている。一方、食事サービス等、民間事業者によるサービスは質・量ともに充実していることから、これらの民間活力を利用して、高齢者の在宅生活を維持できるよう支援する。

1 食事サービス事業

ひとり暮らしの中重度要介護者等に対し食関連サービスの利用調整を行い、必要と認められた方に対して、自立した在宅生活を送ることができるよう、宅配訪問による食事の提供と安否確認を実施する。

ア 対象者：ひとり暮らしの中重度要介護者（要介護2以上及び要介護1・要支援の一部）等

イ 利用回数：1人あたり1日1食、週5日以内

ウ 実施方法：食事宅配事業者に業務委託し実施（1食あたり300円+消費税 以内）

エ 自己負担：1食あたり700円以内で、事業所ごとに設定

オ 事業の実績・今後見込み

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
延べ食数(食)	298,410	268,185	247,771	228,843	225,815	242,700	234,143	210,729
利用者数(人)	1,536	1,344	1,251	1,149	1,158	1,260	1,186	1,067
委託事業者数	30	26	24	27	49	37	37	37

2 生活支援サービス高齢者見守り協働事業（生活あんしんサポート事業）

掃除や買い物など、日常の生活支援サービスを提供している民間事業者と協定を締結し、高齢者に生活支援事業者の情報を提供するとともに、協定締結事業者による見守りを行う。

ア 本市の役割：市民等への提携先事業者関連情報等の提供

イ 事業者の役割：生活支援サービスの提供及び関係機関への連絡等、利用者に対する見守りの実施

ウ 対象者：生活支援サービスの利用を希望する高齢者等

エ 事業者：30法人（生活協同組合、社会福祉法人、NPO法人、株式会社）（30.8.1現在）

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
1 食事				
委託料	78,635	76,565	△ 2,070	利用者の減
事務費	100	100	0	事業者等への通知など
2 生活支援				
事務費	174	174	0	市民等への通知など
合計	78,909	76,839	△ 2,070	

【事業スケジュール】

1 食事サービス事業

平成31年4月 委託契約締結、サービス開始

平成31年7月 事業者説明会及び食品衛生講習会

平成31年10月から 業者選定事務（平成32年度委託分）

2 生活支援サービス高齢者見守り協働事業（生活あんしんサポート事業）

事業者からの申込に随時対応

【事業開始年度】

1 高齢者食事サービス事業：平成7年度

2 生活支援サービス高齢者見守り協働事業：高齢者等買い物サポート事業（委託事業）として平成22,23年度実施
協働事業（市の負担無）としては23年度から実施

【根拠法令】

介護保険法及び関係政省令

地域支援事業実施要綱

横浜市高齢者食事サービス事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

過去の実績食数等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	星野 普	土居 志奈乃

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名		
1	3	3
成年後見制度利用支援事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-3-3 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	諸収入	市債	一般財源
31年度	109,060	41,533	20,767	24,812	1,181	0	20,767
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	103,170	37,066	18,533	22,143	6,893		18,535
増△減	5,890	4,467	2,234	2,669	△ 5,712	0	2,232

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	74,653	75,303	89,473
算	市債+一般財源	13,386	13,607	16,277
決	事業費	68,923	75,526	99,665
算	市債+一般財源	13,221	14,447	19,118

歳出		32年度	33年度
予	事業費	145,609	166,355
算	市債+一般財源	27,182	30,813

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

認知症等により判断能力が不十分な者の保護・支援のため、成年後見制度がH12.4月から施行。身寄りのない者等については、区長が審判請求を行い、申立費用を支出。本人に資力があれば、後見人選定後に申立費用を求償しますが、申立費用及び後見人報酬の負担が困難な者に対しては費用の一部を助成します。また、区長申立に係る親族調査を委託にて実施します。
※事業の実施は、各区長へ委任。制度主管は福祉保健課。知的障害者福祉法及び精神障害者福祉法適用の場合は、障害企画課で予算措置します。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
区長申立件数	229	236	282	279	253	273	293
後見人等報酬助成件数	185	232	274	366	216	281	336
親族調査委託	126	131	104	113	196	210	225

【事業費の内訳】

		単価	人数等		金額
成年後見制度利用支援事業	申立に要する費用		助成	187	
			求償	86	
	後見人等の報酬		198	人/月	
	後見人等の報酬(区長申立者以外への助成)		83	人/月	
	親族調査委託		210	人/年	
計					109,060千円

	30年度	31年度	差引	説明
申立に要する費用	20,518			29年度実績に基づき見直したことによる減
後見人等報酬	72,576			助成対象者の増
親族調査委託	10,076			調査件数の増
合 計	103,170	109,060	5,890	

【事業スケジュール】

区長申立の必要が生じたとき、後見人等報酬助成申請がされたときに随時対応

【事業開始年度】

平成12年度(平成20年度から介護保険事業費会計に移行)

【根拠法令】

介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱、横浜市成年後見制度利用支援事業要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	深野 昭江	堀江 実祈也

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護保険課]

事業名		
1	3	3
介護サービス自己負担助成事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-3-3 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	2号保険料	市債	一般財源
31年度	151,698	32,276	16,138	19,282			84,002
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	141,221	26,612	13,306	15,898			85,405
増△減	10,477	5,664	2,832	3,384	0	0	△ 1,403

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	89,042	86,697	90,369
算 市債+一般財源	68,705	66,345	67,389
決 事業費	82,044	84,432	86,684
算 市債+一般財源	65,623	62,596	65,536

歳出	32年度	33年度
予 事業費	151,698	151,698
算 市債+一般財源	84,002	84,002

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

低所得者に対する介護保険の在宅サービス利用者負担、グループホーム利用者負担・居住費等負担及び施設居住費負担について、本市独自で一部助成。

《助成の種類》

在宅サービス助成	介護保険の在宅サービス利用に係る利用者負担助成
グループホーム助成	介護保険のグループホーム利用に係る利用者負担助成及び居住費助成
施設居住費助成	特定介護保険施設（特別養護老人ホーム等）のユニット型個室利用に係る施設居住費助成

2. 対象者及び助成内容

助成項目	対象要件	助成内容	
在宅サービス助成	・市民税非課税世帯 ・収入基準 （単身世帯で150万円以下） ※施設居住費助成は50万円以下 ・資産基準 （単身世帯で350万円以下） （居住用の土地・家屋以外の不動産を 所有しない） 税法上の 被扶養者 でないこと	利用者負担の定率助成（3%又は5%に軽減）及び定額助成	
グループホーム助成		3か月以上、市内に居住	利用者負担の定率助成（5%に軽減）及び定額助成 居住費分を月額30,000円又は55,000円を上限に助成
施設居住費助成		負担限度額認定第1・2段階	月額5千円程度（日額165円）を助成

【実績の推移・今後見込み】

項目	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
助成対象者数	1,224人	1,270人	1,501人	1,341人	1,341人
在宅サービス助成	1,097人	1,137人	1,300人	1,150人	1,150人
グループホーム利用者負担助成	91人	103人	151人	151人	151人
助成 居住費助成	91人	103人	151人	151人	151人
施設居住費助成	36人	30人	50人	40人	40人
助成費合計	64,893千円	65,328千円	108,723千円	127,538千円	127,538千円
増減率	-	0.7%	66.4%	17.3%	0.0%

※各助成項目における人数は、助成対象者数（助成証発行者数）による。

【事業費の内訳】

項目	本年度	昨年度	差引	説明
①利用者負担助成	127,538	108,723	18,815	助成費（扶助費）
②運用委託費	22,000	30,350	△ 8,350	システム運用費等
③事務処理費	2,160	2,148	12	申請書等印刷等経費
合計	151,698	141,221	10,477	

【事業スケジュール】

《助成証更新》

5月：区役所担当者向け説明会開催、更新勧奨通知発送・区での受付開始 6月：各区保険年金課にて助成証発送開始、随時：申請に基づき証発送（区）

《助成金支給》

助成対象者が介護サービス利用後、翌々月以降に事業所または助成対象者へ助成金を支給する。

【事業開始年度】

平成13年度（グループホーム利用者負担助成：21年度、施設居住費助成：22年度、グループホーム居住費助成：24年度）

【根拠法令】

横浜市介護サービス自己負担助成事業要綱

地域支援事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

助成対象者数等の実績値及び決算額

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給付担当
	栗屋 しらべ	川添 祐子	竹田 沙弥

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名	
1 款 3 項 3 目	
地域で支える介護者支援事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	4

平成30年度 事業評価書 番号	1-3-3 8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料		市債	一般財源
31年度	15,326	5,901	2,950	3,525			2,950
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	11,064	4,260	2,130	2,545			2,129
増△減	4,262	1,641	820	980	0	0	821

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	20,699	6,791	6,791
	市債+一般財源	4,036	1,325	1,325
決算	事業費	8,827	4,496	4,161
	市債+一般財源	1,721	877	811

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	20,035	25,095
	市債+一般財源	3,857	4,830

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

認知症などの要介護者やその介護者が、住み慣れた地域で安全で安心して生活できることを目的として、次のような事業を実施します。

事業	実施内容
1 介護者支援	認知症高齢者等を介護する家族を対象とした介護方法等習得のための介護者セミナー等を行う。また、介護負担を軽減するため、ピアカウンセリングの場となる介護者のつどい等の開催支援を行う。
2 ネットワーク構築支援、普及啓発推進	・認知症高齢者等の見守りや高齢者虐待防止のために、関係機関（介護サービス事業者、警察署、医療機関、消防署、ボランティア団体等）や地域関係者との有機的な連携支援体制を構築する。また、地域での支え合い意識の向上を目的とした市民対象の普及啓発研修会等を行う。 ・認知症の人の行方不明時の身元不明対策を目的とした見守りシールを作成・配付する。 ・認知症の対応を学ぶ市民向けユマニチュード（認知症のケア技法）講演会を行う。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
1 家族教室等	263回	259回	212回	220回	230回	230回
徘徊認知症高齢者一時保護	19件	13件	14件	8件	14件	14件
2 普及啓発活動(講演会等)	190回	180回	157回	139回	160回	160回
見守りシール ※新規件数					500人	1000人

【事業費の内訳】

項目	30年度	31年度	差引	説明
1 介護者支援	1,266	1,266	0	
2 ネットワーク構築支援、普及啓発推進	9,798	14,060	4,262	見守りシールの利用者数増による増
合計	11,064	15,326	4,262	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

- 昭和51年度から認知症高齢者対策事業を実施。平成14年度に旧衛生局から移管
- 平成15年度から在宅高齢者介護問題調査検討事業の拡大事業として実施。
- 平成24年度まで認知症支援事業及び在宅高齢者虐待防止事業として実施、平成25年度から本事業にて実施。

【根拠法令】

- (1)精神保健福祉法、横浜市福祉保健センター精神保健福祉業務実施要綱
- (2)横浜市徘徊認知症高齢者地域支援事業実施要綱、横浜市徘徊認知症高齢者一時保護事務取扱要領
- (3)高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律
- (4)横浜市高齢者虐待防止事業実施要綱
- (5)介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	認知症等担当
	本間 睦	佐藤 修	北村 恵美

(健康福祉局 -)

平成31年度事業計画書目別総括表

[健康福祉局]

1款4項1目 介護保険給付費準備基金積立金

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	介護保険給付準備基金積立金	266,456	0	3,152,659	0	△ 2,886,203	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	266,456	0	3,152,659	0	△ 2,886,203	0		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護保険課]

事業名	
1 款 4 項 1 目	介護保険給付費準備基金積立金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-4-1 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	財産収入	市債	一般財源
31年度	266,456	0	0	261,845	4,611	0	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	3,152,659	0	0	3,144,793	7,866	0	0
増△減	△ 2,886,203	0	0	△ 2,882,948	△ 3,255	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	2,825,368	421,992	1,071,898
算	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	5,060,309	1,614,916	9,057,541
算	市債+一般財源	0	0	0

歳出		32年度	33年度
予算	事業費		
算	市債+一般財源		

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

介護保険事業運営期間において、年度毎の給付費の変動等に対処し保険料剰余金を適正に管理するため設置した介護保険給付費準備基金に積立を行い、後年度の給付費支払いに備える。

(1) 滞納繰越分の基金積立金 261,845 千円 (30年度 232,578千円)

(2) 基金の運用収益積立金 4,611 千円 (30年度 7,866千円)

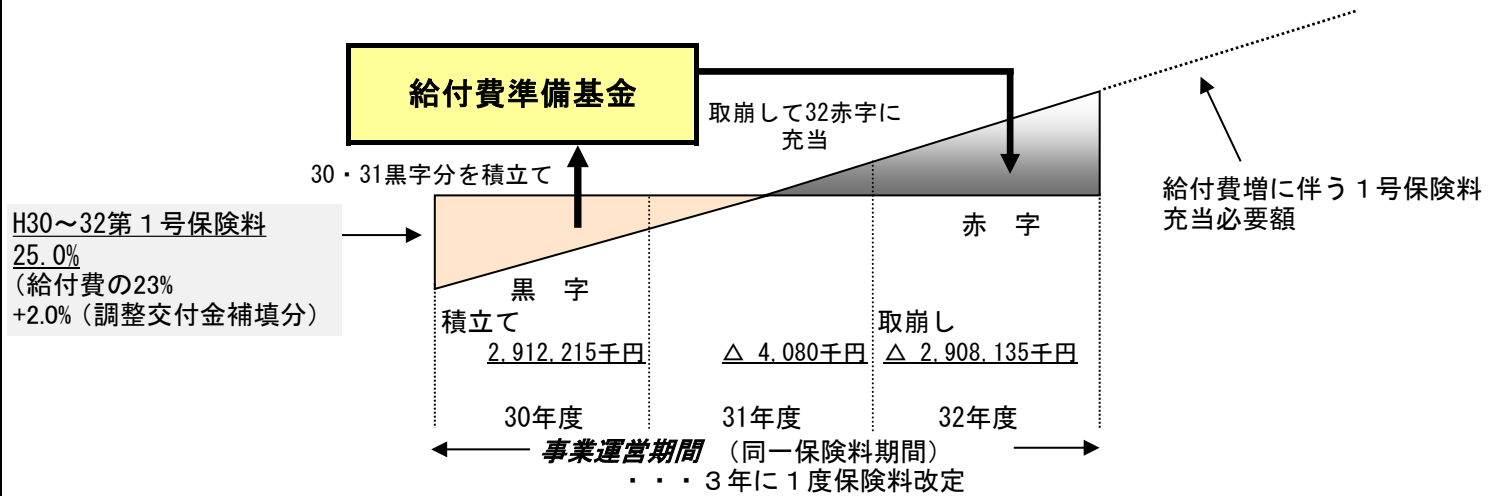
基金の運用収益については、地方自治法第241条第4項に基づき、歳入歳出予算に計上して基金に積み立てる。

$$15,371,388 \text{ 千円} \times 0.03 \% \times 1 \text{ 年} = 4,611 \text{ 千円}$$

30年度末基金残高見込み

【実績の推移・今後見込み】

● 第7期事業運営期間の基金積立てと取崩し



● 給付費準備基金の状況

14年度(1期)末残高	11,513,210
17年度(2期)末残高	5,800,473
20年度(3期)末残高	6,152,927
23年度(4期)末残高	4,954,779
26年度(5期)末残高	0
27年度末残高	5,060,309

28年度末残高	6,675,225
29年度積立	9,055,569
〃 (収益)	1,972
29年度取崩し	0
29年度(6期)末残高	15,732,766
30年度積立	3,144,793
〃 (収益)	7,866
30年度取崩し	△ 3,514,037
30年度末残高見込	15,371,388
31年度積立	261,845
〃 (収益)	4,611
31年度取崩し	△ 3,253,164
31年度末残高見込	12,384,680

内 28決算 1号保険料剰余分：4,356,657千円
29減額補正 1号保険料剰余分：4,476,682千円

内 29決算 1号保険料不足分：△287,752千円

【事業開始年度】平成12年度
【根拠法令】介護保険法
【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	粟屋 しらべ	宇佐美 高司	小川 俊

(健康福祉局)